

第2章

各論（基本的施策の推進状況及び課題）

1 本市で生産される農産物の信頼の確保

安全で安心な農産物づくりを推進するとともに、本市の食と農の情報を積極的に市民へ発信し、食と農に対する市民の信頼の向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 1（本市で生産される農産物の信頼の確保）において設定した数値目標 2 項目のうち 1 項目で平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を上回る結果となりました。

表 1-1 基本的施策 1 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
市農林水産業 ホームページ の月平均閲覧 ページ数	件	5,202 (19 年度)	15,000	13,600	19,984	147
市農林水産業 ホームページ の農業者等の リンク貼付け 数	件	8	80	72	39	54

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○市農林水産業ホームページの月平均閲覧ページ数：久留米市（総務部情報政策課）集計

○市農林水産業ホームページの農業者等のリンク貼付け数：久留米市（農政部農政課）集計

(2) 施策の実施状況

食と農に対する市民の理解、信頼の向上を目的として、市では、表 1-2 のとおり広報くるめへの関連記事の掲載やホームページ及び冊子の作成等による情報発信を行いました。

表 1-2 平成 25 年度 食と農の情報発信の状況

情報媒体	情報発信の内容	
広報くるめ	4月 1日号	つつじフェア・春の花展 久留米つつじまつり（百年公園）
	4月15日号	地産地消の取り組みを推進 ジャガイモ収穫体験告知 四季の森ふれあい教室
	5月 1日号	市政運営方針（農商工業の元気づくり） 農業の6次産業化を支援
	6月 1日号	食育推進活動募集 スイートコーン収穫祭告知
	6月15日号	5周年を迎えた道の駅くるめ
	7月 1日号	夏休み子ども市場探検隊、お盆のおもてなし料理、親子でクッキング
	7月15日号	農業後継者の海外研修を助成（告知）
	8月15日号	中期ビジョンが描く未来（農産物の販売力を強化） ナシ狩り・ほとめきのお花実会開催告知、体験農場、落花生収穫体験
	9月 1日号	くるめ食育フェスタ開催告知、収穫体験（サツマイモ、トウモロコシ）
	9月15日号	食農探検・落花生を知ろう（告知）、米粉を使った料理とお菓子 ダンボールコンポスト教室
	10月 1日号	イチゴ栽培講座、柿狩り体験
	10月15日号	ベジタブルスイーツ作り
	11月 1日号	九州大学と農業分野で初の連携、くるめほとめきよ花っ祭開催告知
	11月15日号	食と農について学ぶスローフード全国大会が久留米で開催 正月のおもてなし料理、ジャガイモ収穫体験告知
	12月 1日号	農業功労者など3部門15人を表彰 ふるさとくるめ農業まつり
	12月15日号	農業体験農園シンポジウム開催告知、白菜キムチ作り ベジタブルスイーツ作り
	1月 1日号	市場見学会開催告知、寒さ吹き飛ばす初競りの活気
	1月15日号	世界のつばき館が3月15日にオープン
	2月 1日号	久留米植木まつり、春まき野菜の種の勉強会 久留米つつじの育て方教室
	3月 1日号	日本最多の原種ツバキを展示（世界のつばき館） 花いっぱい ツバキの里を散策 （久留米つばきフェア、市民ふれあい農園利用者募集）
3月15日号	ほとめきのお花実会開催告知 体験農園	

市ホームページ	<p>○市農林水産業ホームページを随時、更新しました。</p> <p><イベント等のお知らせ> 久留米産農産物の販売力強化、くるめ食育フェスタ 2014、ふるさとくるめ農業まつり、久留米つばきフェア、キラリ久留米農産物まつり、消費者向け市場見学会 他</p> <p><市関連施設の紹介> 道の駅くるめ、久留米つばき園、久留米ふれあい農業公園 久留米市世界のつばき館 他</p> <p><農政事業紹介> 新規就農者への支援、地産地消推進店登録事業、6次産業化支援、食育推進団体表彰、観光農業の推進、久留米市農業サポーター、農地・水・環境保全向上対策 他</p> <p><その他> 久留米市の農作物の紹介、久留米市内の農産物直売所、地場農産物を使った料理レシピ、市内の農業者・農業団体のホームページやブログの紹介 他</p>
冊子	<p>○「くるめの農業 2014」（市内で活躍する農業者や農業法人の経営者等の紹介）</p> <p>○平成25年度中央卸売市場概要</p> <p>○地産地消推進店パンフレット（2014年版）</p> <p>○みんなで地産地消（チラシ）</p> <p>○久留米産農産物の料理レシピ集（平成25年度版）</p> <p>○平成25年度久留米市食育推進団体表彰受賞団体・活動紹介</p> <p>○久留米市世界のつばき館</p>

（3）今後の課題と解決の方向

本市の農業を持続的に発展させていくためには、食と農に対する市民の信頼を維持・向上し、農業をより身近なものに感じてもらうことが必要不可欠であり、そのためには正しい食と農の情報を繰り返し市民に発信していくことが重要です。

市では、今後も広報くるめ、市ホームページなどの情報媒体を有効活用するとともに、新聞社やテレビ・ラジオ局がメンバーとなっている市政記者クラブにタイムリーに情報提供することで、様々な媒体を通じた情報発信を行っていきます。

また、「キラリ久留米」ロゴマークや久留米市イメージキャラクター「くるっぱ」などを効果的に活用し、市内はもとより、福岡都市圏や大都市圏に向けて、久留米産農産物の情報発信を行っていきます。

2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承

農業生産都市である特色を活かしながら、学校、家庭、地域社会等と連携した食育に取り組むことにより、健全な食生活、食文化への市民理解の向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策2（健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承）において設定している数値目標7項目のうち4項目で平成25年度実績が平成25年度目標値を上回る結果となりました。

表2-1 基本的施策2における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による25 年度目標値	25年度実績	25年度目標値に対 する目標達成率 (%)
食育に関心のある市民の割合	%	61.3 (18年度)	90.0	75.7 (22年度)	68.4 (22年度)	90.0
朝食をほとんど食べていない市民の割合	%	小中学生 1.8 成人 9.5 (18年度)	小中学生 0.0 成人 5.0	小中学生 0.9 成人 7.3 (22年度)	小中学生 0.6 成人 9.1 (22年度)	150.0(小中学生) 18.0(成人)
食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数	園	4	40	36	36	100
食育等に取り組む小中学校の割合	%	小学校 65.2 中学校 29.4 (18年度)	全 100.0	小学校 96.0 中学校 91.0	小学校 100.0 中学校 100.0	104.0(小学校) 110.0(中学校)
久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数	人	433	1,000以上	937	1,001	107.0
食生活改善推進活動を実施する校区の割合	%	87.0 (21年度)	95.0	93.4	98.0	105.0
郷土料理(がめ煮)を調理することができる市民の割合	%	58.5 (16年度)	65.0	62.4 (22年度)	53.6 (22年度)	86.0

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

- 食育に関心のある市民の割合：平成 22 年度市民意識調査
- 朝食をほとんど食べていない市民の割合(朝食摂取回数が週 1 回以下の割合)
：平成 22 年度市民意識調査
- 食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数：久留米市（子ども未来部児童保育課）集計
- 食育等に取り組む小中学校の割合(食育全体計画を作成している小中学校の割合)
：久留米市（教育部学校教育課）集計
- 久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数：久留米市（農政部農政課）集計
- 食生活改善推進活動を実施する校区の割合：久留米市（健康福祉部健康推進課）集計
- 郷土料理（がめ煮）を調理することのできる市民の割合：平成 22 年度市民意識調査

(2) 施策の実施状況

① 久留米市食育推進会議の取組

久留米市食育推進会議及び久留米市食育推進委員会において、「第 2 次久留米市食育推進プラン」に基づく食育推進の進捗状況や事業計画等の審議を行いました。

情報発信プロジェクト

○くるめ食育フェスタ2013（NPO 法人スローフード協会筑後平野との協働により実施）

日 程	平成 25 年 9 月 14 日（土）
場 所	久留米百年公園リサーチセンタービル
目 的	食育の認知度・関心度の向上を図るとともに、市民自ら食育を実践する力を養うことで、「市民みんなが参加し、協働する食育」を推進することを目的に、第 2 次久留米市食育推進プランの市民への食育啓発の中心的事業として実施。
テーマ	「いただきます3」
来場者数	2,000 名
内 容	<p>○体験コーナー（9 コーナー） バター作り、“くるめ米”おにぎり作り、野菜まるごとふりかけ作り、鶏と育む命の授業、旬の野菜とスパイスを使ったカレー作り、親子で簡単おやつ作り、味噌汁作り、だし汁作り、簡単生ごみリサイクルで元気野菜を育てよう</p> <p>○ステージ 久留米市食育推進団体表彰 表彰式 （功績表彰団体部門 7 団体、活動表彰団体部門 11 団体） 久留米市食育推進団体表彰 事例発表（2 団体） 「地元食材をいただく幸せ！」 （講師：社会福祉法人 福栄会 理事長 高取保育園 園長 西福江氏） 「大豆で健康生活を」（講師：大塚製薬株式会社） 食育を出すことから学ぶ「うん知育教室」（久留米ヤクルト販売株式会社）</p> <p>○展示・相談コーナー 食育関係資料の展示や食に関するクイズ、健康相談、生ごみリサイクルの紹介、レシピ集の配布やアンケートを行った。</p> <p>○地産地消コーナー 久留米産農産物や農産加工品の販売、飲食物の販売 など</p> <p>○飲食・休憩コーナー 「食」を楽しむスローフードなどの飲食コーナー・休憩コーナー</p>

○久留米市食育推進団体表彰

久留米市における食育推進に顕著な功績のあった団体を表彰し、その功績を称えること。また、各団体が市内で実施している食育の優れた取組を表彰し、市民へ広く紹介することにより家庭や地域、教育現場、職場などの様々な場面で実践されている食育の取組を市全体へ広げ、市民協働による食育を推進することを目的として、平成24年度に「久留米市食育推進団体表彰」を創設しました。

平成25年度は「功績表彰部門」として7団体、「活動表彰部門」として11団体が受賞しました。

<功績表彰部門>

受賞団体	
久留米市農業協同組合青年部	久留米市 白峯保育園
一般社団法人 福岡県歯科衛生士会	社会福祉法人 山本福祉会 筑水保育園
久留米市 江南保育園	社会福祉法人 三宝福祉会 文殊乳児保育園
久留米市 松柏保育園	

<活動表彰部門>

受賞団体	活動名
社会福祉法人 さつき福祉会 きらら保育園	家庭と園をつなぐ食育
久留米市立 犬塚保育園	日本の伝統文化「米」を通じた食育 ～伝えよう 楽しく食べる食事～
社会福祉法人 暁心会 三潞保育園	大地の恵みに感謝し、命の大切さを伝える活動
久留米市立 小森野小学校	歯と口の健康を通して、健康な生活を実践する子どもの育成
久留米市立 荘島小学校	生ごみリサイクルで元気おなか、畑づくり
久留米市立 南薫小学校	お弁当の日を通して子どもの豊かな心を育む食育推進事業
久留米市立 宮ノ陣小学校	家庭・地域との連携をいかした食育の取り組み
久留米市立 善導寺小学校	レッツ トライ 植育・食育・「お弁当の日」
久留米市立 水分小学校	全校生徒で取り組むお弁当の日 ～食育を基点に、基本的食生活習慣と家庭教育力向上を図ろう～
久留米市立 浮島小学校	全校生徒で学ぶ農作業体験を通じた食育 ～食と農に関する総合的な学習～
久留米市立 良山中学校	自分で作ってみよう朝ご飯 ～食で子どもを育てよう～

○第39回ふるさとくるめ農業まつりでの食育啓発

日程	平成25年11月9日(土)・10日(日)
場所	久留米百年公園
内容	<p>○食育関係のブース展示</p> <p>久留米信愛女学院短期大学(食育やさいカルタ、レシピ等の展示)</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等研究会(食に関するゲーム、早ね早おき朝ごはん展示)</p> <p>九州農政局福岡地域センター(食事バランスガイドの普及)</p> <p>久留米市産米推進協議会(くるめ米を使った「くるっぱ」巻き寿司作り、米粉商品の展示試食・販売)</p> <p>○地産地消推進店通りの設置</p> <p>久留米産農産物を使用した商品の提供(19店舗)</p>

○食育友の会

会 員 数	236 人（平成 26 年 3 月末、前年比 19 人減）
情報提供	食と農のイベントなどの情報（メールマガジン 12 回、郵送 4 回）

○職場への食育啓発

商工労働ニュース（夏号）に外食栄養成分表示店制度について掲載し、事業所での食育の啓発を行いました。

地産地消部会

○料理講習会の実施・支援（平成 12 年度より実施）

手 法	久留米市食生活改善推進員協議会への業務委託
開催場所	えーるピア久留米、公民館、コミュニティセンター
回 数	30 回
参加者	900 名

○久留米市地産地消推進店登録制度

- ・久留米産農産物等を積極的に販売・活用する店舗等を募集・登録 353 店舗（平成 26 年度末）
- ・久留米市ホテル連合会の協力により、9 ホテル 12 店舗が新規登録。
- ・「ふるさとくるめ農業まつり」での「地産地消推進店通り」の設置（19 店舗）
- ・地産地消推進店を対象にした農場見学会・市場見学会 計 2 回実施（12 名参加）
- ・地産地消推進店への「くるめ米」使用の推進
- ・「くるめ食の巡礼八十八箇所巡礼の旅 通い帳」に掲載された推進店へのマーク掲示（久留米商工会議所と連携）

○「くるめ食育フェスタ」における地産地消ブースの設置

○久留米産農産物を使った料理のレシピ集発行、レシピサイト「クックパッド」へのレシピ投稿

○土づくり広場でのジャガイモ・さつまいも収穫体験（166 名参加）

食と健康部会

○高校生・大学生を対象とした食育

- ・高校生・大学生への食に関する講話や調理実習（三井中央高校、久留米商業高校、久留米信愛女学院短期大学、祐誠高校）
- ・大学学園祭での食育推進啓発イベント（久留米大学）

○成人期や高年期への情報提供

- ・保健所栄養相談
- ・まちかど栄養・糖尿病予防健康相談
- ・妊娠（胎児）期からの生活習慣病予防のための、妊娠届出時におけるハイリスク妊婦への保健指導及び栄養指導の実施
- ・「くるめ食育フェスタ」や「健康くるめ 21 フェスタ」での栄養バランス等のよい食事に関する情報の提供
- ・特定健診受信者（国民健康保険者）を対象とした冊子やがん検診案内冊子の中で、栄養バラン

ス等のよい食事に関する情報の提供

- 離乳食教室
- 食生活改善推進員協議会による生活習慣病予防のための講話と調理実習
- 外食栄養成分表示店の促進

こども食育部会

- 学校給食への久留米産農産物の導入促進
- 小中学校への農業者ゲストティーチャー派遣事業（小学校 2 校）
- 学校給食に関する標語の募集及び表彰
- 学校給食料理コンクールの実施
- 食に関する指導の全体計画の作成（小中学校全校）
- 食育実践モデル園の指定（保育園 3 園、幼稚園 1 園）
- 子どもたちに食べさせたい料理レシピコンテストの実施
- 食育モデル校の指定（小学校 4 校、中学校 1 校）

食の循環部会

- 生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業
- 保育園や小学校の子ども達や保護者、地域や家庭で生ごみ堆肥化を指導するリーダー育成を目的とした食育研修会

②学童農園設置の推進による食と農の理解促進

次代を担う小学生が農作業の体験や農業者との交流を通じて、食と農への理解を深めることを目的に、学童農園設置に要する経費の一部を支援しました。（学童農園設置事業費補助金）

表 2-2 平成 25 年度 学童農園設置事業の実績

地 域	実施校数（校）	助成額（千円）
久留米	23	2,300
田主丸	6	600
北 野	4	400
城 島	5	500
三 瀬	3	300
合 計	41	4,100

③中央卸売市場における食育の取組

中央卸売市場では、積極的に市場見学の受入れを行っており、平成 25 年度は 17 回のべ 510 人の見学者を受け入れました。そのうち 2 回は市主催で市場見学会を開催し、食と農への理解促進を図りました。

表 2-3 平成 25 年度 市場見学実績

団体等	見学回数	参加人数（延べ）
小学校	2 回	90 人
調理士専門学校	9 回	278 人
市場見学会等	6 回	142 人
合計	17 回	510 人

（3）今後の課題と解決の方向

平成 23 年 9 月に策定した「第 2 次久留米市食育推進プラン」に基づき食育推進を図ります。

久留米市食育推進会議の各団体が実施している食育啓発事業の共有化を図り、市民への周知を強化するなど、食育に関する情報発信を積極的に行っていく必要があります。さらに、久留米市食育推進会議の各部会を中心に、事業の実施、食育の実践を図っていきます。各部会の課題と今後の方向性は以下のとおりです。

（情報発信プロジェクト）

市民への食育推進のシンボルイベントである「くるめ食育フェスタ」と「ふるさとくるめ農業まつり」が連携して食と農の情報発信を行うことにより、食育に対するより幅広い年代の市民の参加を促し、市民との協働による食育推進を図ります。

また、「食育推進団体表彰事業」の実施により、各団体が市内で実践している食育推進の優れた取組を市民へ広く紹介し、市民や市民団体の食育活動の促進を図ります。

（地産地消部会）

旬の野菜カレンダーや地産地消マップ等の配布などにより、「安全・安心な久留米の農産物」を市民に周知し、市民が食を選ぶ力を養うとともに、久留米産農産物を活用した料理講習会の開催やレシピ等の配布などにより、郷土料理などの地域の食文化を伝えます。

（食と健康部会）

乳幼児を対象とした離乳食教室や高校・大学での食育に関する講話や調理実習、成人期や高年期に対しての栄養相談や情報提供等により、ライフステージに応じた事業を実施することで、栄養バランス等のよい規則正しい食生活の普及・啓発に取り組みます。

また、食育推進団体や校区コミュニティ等と連携し、食生活改善を通じた健康づくりを展開します。

（こども食育部会）

学校栄養職員、栄養教諭との連携を強化し、小中学校において「早寝早起き朝ごはん」「何がなんでも朝ごはん」の定着を図っていきます。

学校給食を生きた教材として活用し、児童生徒の食に対する知識とともに、食について考える習慣を身につけさせる取組を継続します。また、身近な農産物を食べることで食への関心、農業についての学習機会の増加になることから、学校給食に久留米産農産物を積極的に導入していきます。学校給食の意義・役割等についての理解と関心を高め、学校給食のより一層の充実を図ります。

日常的に児童に対する指導・啓発を行うとともに、保護者や地域などにも機会を設けて啓発することで、本市の幼児における朝食欠食率0%を目指します。

（食の循環部会）

食育担当職員や子どもたちの保護者への情報提供・意識改革のため、食のリサイクルに関する研修会を行います。

幼稚園、保育所、学校、地域等で給食の調理くず等を活用した、生ゴミ堆肥による野菜作りの手法を指導する「生ゴミリサイクルアドバイザー」派遣事業を継続、充実させます。

その他、学童農園設置推進事業については、事業実施可能な農地が近隣になく、指導者の確保が難しい等の理由により、事業に参加することが困難な小学校があります。これらは市街化区域内の小学校に多く、今後の事業展開における大きな課題となっています。本市における全ての小学校で児童が農業に触れる機会を持てるように、今後も引き続き農業従事者に協力を呼び掛けるなど、農地及び指導者の確保に努めていきます。

また、中央卸売市場においては、今後も市場見学の積極的な受入れはもとより、「市場見学会」などを開催し、市場と市民の交流による食と農への理解促進を図ります。

3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解

生産者と消費者の交流等を進め、農業・農村が持っている生産機能や多面的機能に対する市民の理解向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策3（農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解）において設定している数値目標3項目のうち、これまでに集計ができた2項目については、平成25年度実績が平成25年度目標値を下回る結果となりました。

表3-1 基本的施策3における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等による25年度 目標値	25年度実績	25年度目標値 に対する目標達成率(%)
農業生産への認知度	%	11.7 (16年度)	70.0	47.7 (22年度)	12.7 (22年度)	27.0
農業・農村の役割を理解している市民の割合	%	—	70.0	—	— (26年度市民意識調査を予定)	—
農業関連イベントの来場者数	万人	53	58	57.4	53.2	93

(平成25年度実績の捕捉方法)

○農業生産への認知度（本市が県内最大の農業生産地であることを知っている市民の割合）

：平成22年度市民意識調査

○農業関連イベントの来場者数：久留米市（農政部農政課）集計／

ふるさとくるめ農業まつり 66,000人、久留米つつじまつり 298,000人、

田主丸耳納の市 40,000人、コスモスフェスティバル 45,000人、ふるさとみづま祭・みづまん市 55,000人、城島ふるさと夢まつり 28,000人の合計

(2) 施策の実施状況

① 農業功労者・ふるさと農業奨励賞の表彰、農業名人の認定

平成25年11月に行われた農業まつりにおいて農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰と農業名人の認定を行いました。

農業功労者は指導的な立場から地域の農林水産業の発展に貢献した方を、ふるさと農業奨励賞は地域の農林水産業の振興に功績があり今後も活躍が期待される若き農林水産業経営者を表彰することにより、農林水産業者の士気高揚と地域の農林水産業の活性化に資することを目的としています。

また、たゆまぬ努力により、優れた技術と技能を活かして生産した農産物等の品質等が、他の経営者よりも秀でたと認められる方や生産等を通して産地づくりに実績を残した方を、今後の生産意欲の向上と地域農林水産業の活性化に資することを目的に、農業名人として認定しています。

各部門の受賞者の皆さんは次のとおりです。

○久留米市農業功労者表彰（10名）（順不同・敬称略）

氏名	住所	氏名	住所
漕上 弘義	東櫛原町	松隈 重利	北野町陣屋
寺崎 正一	藤山町	中園 正治	三瀨町清松
田中 弘明	荒木町荒木	坂井 彰	善導寺町与田
永松 澄子	善導寺町木塚	中園 正彦	城島町浜
秋永 一芳	大橋町常持	行徳 妙子	田主丸町常盤

○久留米市ふるさと農業奨励賞表彰（4名）（順不同・敬称略）

氏名	住所
梯 成壽	田主丸町秋成
久保田 隆生	北野町石崎
尾形 興一	安武町武島
中野 一美	田主丸町石垣

○久留米市農業名人認定（1名）（敬称略）

氏名	住所	対象品目
國武 雅彦	草野町吉木	ツツジ

②ふるさとくるめ農業まつり

開催日程	平成25年11月9日（土）～10日（日）
開催場所	久留米百年公園
主催	ふるさとくるめ農業まつり実行委員会 （久留米市・久留米市農業協同組合・久留米市植木農業協同組合・久留米花卉園芸農業協同組合・ふくおか県酪農業協同組合・久留米市農業委員会・久留米商工会議所）
テーマ	「いのちを育む大地と人のふれ愛」（豊かな恵みを与えてくれる大地（＝筑後平野）への感謝と、人（生産者と消費者＝市民みんな）のふれ愛、自然と人のふれあい、人と人のふれあい）
コンセプト	「ふるさとの恵み、もりだくさん」、「やってみよう、見つけよう」、「学ぼう、考えよう、食べること」、「もっと広めたい、魅力あるふるさと」など体験と交流、食と農に関する情報発信、食育の推進を充実しました。また、「農商工連携」「6次産業化」など久留米産農産物の販売力強化につなげるPRを行いました。
事前PR	JR久留米駅、西鉄久留米駅、西鉄福岡天神駅、道の駅くるめなどでポスター・チラシなどを配置するとともに、チラシを広報くるめの11月1日号に折り込み、市内全戸配布（126,469世帯）を行い、周知を徹底しました。

表3-2 ふるさとくるめ農業まつり各ゾーン概要

ゾーン等	主な内容
JAゾーン	久留米ーの大直売所（米、野菜、加工品等の販売）、バザー（くるめバーガー、ラー麦ラーメン（各500食×2日間完売）、体験コーナー、農機具の展示、ファームスクールバス（19組42名が参加）
ミルク広場	骨密度測定、子牛体重当て、バター作り体験、県産牛乳無料配布、搾乳体験（乳しぼり）、乳製品・牛肉等の試食販売、牛糞堆肥販売
催し広場	地産地消推進店コーナー、久留米筑水高校の学校生産物の即売、JAによる農作物等の販売、植木・花の展示・即売、緑の相談室、くるめ認定農業者協議会による農産物の販売・ジャンボかぼちゃ重量当てクイズ、農産物を使ったクイズ・ゲームコーナー
ステージ	オープニングセレモニー（開会宣言）、農業関係者表彰式典、演奏、ダンス、餅つきショー、東日本大震災復興支援チャリティーオークション、餅まき、ビンゴゲーム、「子どもたちに食べさせたい料理」レシピコンテスト表彰、ゲームによる来場者への農産物配布
食と農の情報発信エリア（リサーチビル）	展示コーナー（久留米信愛女学院短期大学、九州農政局、農商工連携、九州大学農学研究院と久留米市の連携協定、市内試験研究機関、農業表彰者紹介、6次産業化推進PR）、ミニ講演会（そば打ち体験、盆栽教室、くるっぱ飾り巻きずし作り、みそ汁作り、柿のスイーツ作り、豆腐作りなど）、園芸共進会（花卉部門）展示、フラワーアレンジメント体験、ぬりえコーナー、食育コーナー、米粉の販売・展示・試食、盆栽展・販売・相談コーナー

表3-3 ふるさとくるめ農業まつり来場者数の推移

年 度	平成21年度 （第35回）	平成22年度 （第36回）	平成23年度 （第37回）	平成24年度 （第38回）	平成25年度 （第39回）
来場者数（万人）	6.5	6.6	6.6	4.6	6.6

※平成24年度は雨天により来場者減少

③久留米つつじまつり（久留米地域）

地場産品として久留米つつじの保存と育成に努めるとともに、水と緑の人間都市久留米市の発展に寄与することを目的として、「第56回久留米つつじまつり」を開催し、久留米つつじや一般鑑賞樹・観葉植物・盆栽等を販売しました。

開催日程	平成25年4月5日（金）～5月5日（日）までの1ヶ月間
開催場所	久留米百年公園
主 催	久留米つつじまつり実行委員会
来場者数	298,000人（対前年比98%）
売上金額	48,108,150円（対前年比103%）

④久留米つばきフェア

「久留米つばき」を本市の都市ブランドや観光資源として定着させることで、緑花木産業の振興及び地域の活性化に資することを目的に、「第5回久留米つばきフェア」を開催しました。

また、平成24年3月28日に日本風景街道として登録された「みどりの里・耳納風景街道」の活動の一環として実施しました。

開催日程	平成26年3月15日(土)～23日(日)9日間
開催場所	石橋文化センター、草野町(久留米市世界のつばき館、久留米つばき園など)
主催	久留米つばきフェア実行委員会、草野校区まちづくり振興会、(公財)久留米文化振興会、久留米市
内容	<p>○耳納北麓草野つばき祭り(草野町会場) ステージイベント等(吹奏楽、和太鼓、ダンス、くるっばお誕生会、スタンプラリーなど)、物販(ツバキ油・ツバキ石けん・緑花木・特産物)、ツバキ油搾り体験及び天ぷらの試食会・つばきカレーの販売、つばきウォーキング大会、つばきオープンガーデン</p> <p>○石橋文化センターつばきまつり(石橋文化センター会場) ツバキ苗の即売会、ツバキ油搾油機の展示・実演・販売、坂本繁二郎旧アトリエ特別公開、カメラアオープンカフェ(ツバキ関連メニューの販売)、バザー、つばき園ガイドツアー、カメラコンサート、楽水亭でのつばきメニューの提供、ツバキグッズの販売、ツバキ講習会</p> <p>○関連イベント JR九州ウォーキング【主催：JR九州久留米駅】 日時：3月22日(土)参加者(553名)</p>
来場者数	49,829人(9日間)

⑤久留米菊花展(久留米地域)

久留米市を中心とする筑後一円を菊花で彩り、心豊かな生活と潤いのある環境を築くとともに、菊の栽培技術の向上と普及発展に寄与することを目的として、「第43回久留米菊花展」を開催しました。

開催日程	平成25年10月30日(水)～11月12日(火)
開催場所	石橋文化センター
主催	久留米菊花振興会
内容	<p>菊の展示、品評会及び表彰</p> <p>出品財 大輪菊花壇、小菊盆栽花壇、大輪菊単体、大輪管物花壇、ダルマ作り、小菊小品盆栽、ドーム菊作り、福助作り、小懸崖作り、その他小菊、創作花壇、切り花</p> <p>出品点数 170点</p> <p>審査員 (独)九州沖縄農業研究センター、福岡県朝倉農林事務所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市</p>
参加者	2,500人

⑥菊花展（田主丸地域）

菊作りの技術の向上と菊の振興を図るとともに、緑化関連事業の推進を目的として、「第 60 回菊花展」を開催しました。

開催日程	平成 25 年 11 月 1 日（金）～5 日（火）
開催場所	月読神社境内（つきよみじんじゃ）
主 催	浮羽菊朋会
内 容	菊の展示、表彰 出 品 財 大輪三本立、大輪福助、小菊懸崖、小菊盆栽 出品者数 53 名、出品点数 390 点、受賞点数 15 点 審 査 員 福岡県朝倉農林事務所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市、浮羽菊朋会
来 場 者	400 人

⑦グリーンフェスティバル（田主丸地域）

市民が、緑を感じ（体感）、緑を学び（学習）、緑を広める（普及）ことを目的に「第 26 回グリーンフェスティバル」を開催しました。

開催日程	平成 25 年 5 月 12 日（日）
開催場所	福岡県緑化センター
主 催	グリーンフェスティバル実行委員会（構成団体：福岡県、久留米市、朝倉地区緑化推進委員会、（公社）福岡県樹芸組合連合会）
内 容	「物販、プレゼント」、「体験学習、参加型イベント」、「こども広場」、「ステージイベント」の 4 つの柱を中心に、「木工体験」、「丸太切り競争」、「子ども樹木探偵団」などを実施。
来 場 者	15,000 人

⑧ふるさとみづま祭・みづまん市（三潴地域）

市民のふれあいによる連帯感を深め、文化・産業の交流、農産物の消費、販路拡大など、三潴地域の活力・活性化に資することを目的として、「第 26 回ふるさとみづま祭」を開催しました。

また、同時開催の「みづまん市」を筑後スローフードフェスタとしても位置付け、地元の食の魅力を広くアピールし、食の面から地域の活性化を図りました。

開催日程	平成 25 年 11 月 2 日（土）～3 日（日・祝）
開催場所	水沼の里 2000 年記念の森
主 催	ふるさとみづま祭実行委員会
内 容	○YOSAKOI 2013、祭開催時から続く三潴町 24 地区による「子どもみこしパレード」、音楽ステージなどのステージイベント。「ちっこへその市」と称した筑後地区大物産展（飲食物や物産の販売 72 出展）を開催。 ○「みづまん市」では、町内の食体験や地元の人との交流ができるコーナーを設け、三潴町の特産品「ハトムギ」のお茶や味噌・町内産米粉を使ったチヂミの試食販売やわら細工体験・勾玉作り等の 19 の出展で地域内外の交流を図りました。
来場者数	55,000 人

⑨みづま黒松春まつり（三漕地域）

百数十年の歴史と伝統を誇る庭園用の「みづまの松」や物産品の周知・需要拡大を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的として、「みづま黒松春まつり」を開催しました。

開催日程	平成 25 年 4 月 6 日（土）～7 日（日）
開催場所	十連寺公園及び周辺植栽地
主 催	三漕町物産振興会・久留米南部商工会
内 容	○松の展示販売や剪定講習会、音楽やダンスのステージイベント、地域物産品販売や植木・花きのオークションなどを実施。
来場者数	8,000 人

（3）今後の課題と解決の方向

ふるさとくるめ農業まつりとともに、旧 4 町においてもそれぞれ地域の「まつり」が定着しています。これらの「まつり」での情報発信や体験交流を通して、本市の食料・農業・農村が、市民みんなで支え、育てるべき貴重な財産であることを市民に伝え、理解を深める必要があります。

さらに、「まつり」での情報発信や体験交流だけでなく、様々な情報媒体等を活用して、農業、農村の持つ生産機能や多面的機能への市民理解を深めていく必要があります。

4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保

農地、農道、農業用排水路、ため池などの農業生産基盤を整備するとともに、意欲のある担い手への農地の利用集積を進め、耕作放棄地の発生を抑制し、優良農地の確保をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策4（農業の生産基盤の整備、優良農地の確保）において設定している数値目標1項目については、平成25年度実績が平成25年度目標値を達成するに至っておりませんが、現在、竹野・山本豊田地区における基盤整備を平成26年度完了に向けて実施しています。

表4-1 基本的施策4における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等による25年度 目標値	25年度実績	25年度目標値 に対する目標達成率(%)
農業生産基盤 整備率	%	92	95	94	92	98

(平成25年度実績の捕捉方法)

○農業生産基盤整備率：久留米市（農政部農村整備課）集計

整備計画面積5,442.65haのうち5,009.65ha（92%）を整備。

(2) 施策の実施状況

①農用地利用計画による農地開発の抑制

福岡県では、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づいて、本市の一部地域（市街化区域、都市計画法用途区域、大規模森林区域、防衛省施設用地）を除く地域を農業振興地域（17,331ha）に指定しています。

さらに、市では、農業振興地域内にある土地のうち、本市の農業振興上、確保すべき優良な農地等を「農用地区域」（7,681ha、農業用施設用地等90haを含む）に指定し、原則として農地転用を許可しない農地とすることにより、無秩序な農地開発を抑制しています。

市では、「農業振興地域の整備に関する法律」で規定されている農用地区域からの除外に必要な要件を満たしたものについては、やむを得ないものとして農用地区域からの除外の申出を受理し、法手続きに沿って関係機関の同意を得て、年2回、農用地区域の見直し（農用地区域からの除外）を行っています。

最近4カ年の農用地区域からの除外の実績は表4-2のとおりであり、除外の目的は、分家住宅、農家住宅、資材置き場、駐車場などです。

表 4-2 農用地区域からの除外実績

地 域	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積
久留米	10 件	8,362 ㎡	23 件	20,079 ㎡	17 件	12,024 ㎡	4 件	1,596 ㎡
田主丸	3 件	5,236 ㎡	4 件	2,515 ㎡	3 件	723 ㎡	7 件	7,024 ㎡
北 野	3 件	4,601 ㎡	1 件	696 ㎡	5 件	2,906 ㎡	2 件	971 ㎡
城 島	0 件	0 ㎡	8 件	3,517 ㎡	6 件	1,845 ㎡	2 件	68 ㎡
三 瀨	12 件	18,574 ㎡	2 件	434 ㎡	0 件	—	6 件	2,564 ㎡
合 計	28 件	36,773 ㎡	38 件	27,241 ㎡	31 件	17,498 ㎡	21 件	12,224 ㎡

②農地法による農地開発の抑制

農地は県知事の許可（市街化区域内の農地は市農業委員会への届出）なく農業以外の目的に使用することはできません。

農地転用許可を必要とする申請に対しては、市農業委員会での議決を得て県知事に意見書を提出し、知事が農業会議に諮問し、意見を聴いたうえで許可することになります。なお、許可申請は、農地法の転用許可基準に適合し、かつ、関係法令（開発関係等）とも整合する必要があります。

平成 25 年度に農地転用が許可（届出の場合は受理）された申請件数、転用面積は表 4-3 のとおりです。

表 4-3 平成 25 年度 農地転用実績

種 別		件数	転用面積 (㎡)
農地法 4 条	届出	77	36,210.31
	許可	40	33,907.00
農地法 5 条	届出	180	117,322.31
	許可	132	111,440.04
合 計		429	298,879.66

農地法 4 条許可：農地の所有者、耕作者が自らその農地を農地以外のものにする場合に必要な許可

農地法 5 条許可：農地の使用収益権を持たない者が、農地を農地以外にする目的で、農地の所有者から農地を買ったり、借りたりして転用する場合に必要な許可

③農地の流動化

担い手の高齢化や減少が進展する中で、地域農業を担うべき基幹的農業者に農地の利用を集約し、営農規模の拡大による効率的で安定的な農業経営体を育成することが急務となっています。

このため、認定農業者のうち新規に利用権を設定した農地の借受者で、認定農業者等であることなどの別に定める要件を全て満たす農業者には、集積農地 10 a 当り 8,000 円を 1 年に限って交付し、農地の利用集積の誘導を図っています。

表 4-4 平成 25 年度 担い手への農地流動化実績

地 域	久留米	田主丸	北 野	城 島	三 瀧	合 計
交付経営体数	21	11	5	3	7	47
集積面積 (㎡)	472,715.01	89,822.00	18,356.00	23,685.00	867,648.00	1,472,226.01
交付金額 (円)	3,781,720	718,576	146,848	189,480	6,941,184	11,777,808

表 4-5 農地流動化事業による農用地の利用権設定面積 (平成 26 年 3 月末現在)

地 域	久留米	田主丸	北野	城島	三瀧	合 計
農地面積 (ha)	2,826	2,144	1,139	850	881	7,840
利用権設定面積 (ha)	998.7	478.6	415.7	395.2	449.2	2,737.6
利用権設定率 (%)	35.3	22.3	36.5	46.5	51.0	34.9

農地面積：2010 世界農林業センサス

④耕作放棄地対策

本市の*¹)経営耕地面積は、農家数の減少、土地持ち非農家の増加、消費者の米離れによる実質的な農地余りによって、平成 12 年(8,613ha)から平成 22 年(7,840ha)までの 10 年間で、773ha 減少しています。

平成 25 年度には、農業委員を中心に農協職員等の協力を得ながら、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査を実施し、1 年以上耕作されていない農地を調査しました。その結果、経営耕地面積の約 1.1%である 86.7ha の耕作放棄地を確認し、解消指導を行いました。

また、耕作放棄地の発生割合が高い山麓地区のうち、地徳地区において、市の単独補助事業である「遊休農地対策モデル事業」を実施し、約 0.4ha の耕作放棄地を解消しました。

さらに、「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施により約 3.0ha の耕作放棄地を解消するとともに、「農地・水保全管理支払交付金事業」、「中山間地等直接支払事業」等に取り組み、新たな耕作放棄地の発生防止に努めました。

※1) 経営耕地面積

土地台帳上の地目や面積に関係なく、農業経営体が所有し耕作している耕地（自作地）と、他人から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

表 4-6 耕作放棄地の発生・解消状況 (平成 25 年度調査)

(単位: ha)

区分	平成 24 年 要解消地面積	解消面積	新規発生面積	再発生面積	平成 25 年 要解消地面積
旧久留米市	62.2	19.0	15.7	2.4	61.3
田主丸町	26.4	3.7	0.8	0	23.5
北野町	0.5	0.5	0.4	0	0.3
城島町	1.0	0.7	0.4	0	0.8
三瀧町	0.5	0.1	0.1	0.3	0.9
計	90.6	24.0	17.4	2.7	86.7

⑤中山間地域等直接支払制度（田主丸町）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている田主丸町の中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保することを目的に、国の中山間地域等直接支払制度を利用し、生産条件が不利な地域の生産コストを交付金で補うことで耕作放棄地の発生を防ぎ、農業の持つ多面的機能の維持を行っています。

田主丸町では、平成 13 年度より本事業を実施しており、平成 25 年度は、旧水縄村の 6 つの集落（森部・石垣・大井・二田・益永・麦生）に対して交付金（交付金の負担割合＝国：1/2、県：1/4、市：1/4）を交付し、農業生産活動を支援しました。

表 4-7 平成 25 年度 中山間直接支払交付金

集落名	対象面積 (㎡)	交付額 (円)
森 部	430,826	3,446,608
石 垣	361,504	2,988,306
大 井	114,137	913,096
二 田	94,076	752,608
益 永	92,885	743,080
麦 生	467,278	3,380,177
合 計	1,560,706	12,223,875

⑥農村振興総合整備事業

近年の急激な社会構造の変化の中で、農村は高齢化の進展によって活力が低下する一方で、農村は、ゆとりとやすらぎを与える居住の場や癒しの場として注目されています。そこで、地域の創意工夫や住民の合意形成を通して、農村の地域づくりを計画し、生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、県営事業（久留米・北野・三潴地区）・団体営事業（城島）により農村振興総合整備事業に取り組んでいます。

具体的には、農道・用排水路・ため池・クリーク・防火水槽・広場などの整備を各地区毎に、平成 13 年度から平成 26 年度の間で整備を行っています。

表 4-8 農村振興総合整備事業実施状況

地 域	事業期間	総事業費	事業主体	平成 25 年度事業費 (千円)
北 野	平成 18～26 年度	約 11 億円	福岡県（県営）	26,250

⑦集落基盤整備事業（旧農村振興総合整備事業）

合併以前より推進してきた現事業が終盤を迎え、引き続き生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、西部・東部・北部の 3 地区で次期事業に取り組んでいきます。

表 4-9 集落基盤整備事業実施状況

地 域	事業期間	総事業費	事業主体	平成 25 年度事業費 (千円)
西 部	平成 23~28 年度	約 16 億円	福岡県 (県営)	73,750
東 部	平成 24~29 年度	約 22 億円	//	41,000

⑧農地防災事業

○単独農地防災事業 (ため池整備)

市内には 118 箇所のため池がありますが、老朽化等で危険なため池のうち、集落周辺や受益地が極端に少ないなど、農水省の補助事業の採択要件に合わない市有ため池について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行います。平成 25 年度事業は以下のとおりです。

- ・井牟田ため池第 3 期整備工事：34,127 千円

○県営農地防災事業

農業用施設 (ため池・井堰・クリークなど) による自然災害を未然に防止し、農業用施設の効用低下の回復等を県営事業により行います。平成 25 年度事業は以下のとおりです。

- ・クリーク防災事業：城島中部・Ⅱ期地区、大溝・Ⅱ期地区・Ⅲ期地区
市負担金：4,881 千円
- ・農業用排水路 (クリーク) 整備事業：城島中部地区内 2 路線 (延長 L=254m)
市負担金：12,500 千円
- ・ため池等整備事業：神野池 市補助金：12,000 千円
- ・ため池等整備事業：千間溝 市補助金：2,413 千円

⑨ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

市では、将来の農業生産を担う効率的で、安定した経営体 (担い手) を育成し、その経営体が地域の農業の中心的役割を担えるよう、基盤整備 (区画整理や水路、農道等の整備) を行っています。

これは、基盤整備 (区画整理) 事業の実施を契機として、将来の農業生産を担う効率的・安定的な農業を営む経営体に、より質の高い農用地の利用集積を促進し、更に生産性の高い農業構造の実現を図るものです。

県営経営体育成基盤整備事業として竹野地区 (田主丸町) では平成 18 年度より、山本豊田地区 (山本町) では平成 20 年度より、ほ場整備を実施しています。また、住吉地区 (安武町) においては平成 23 年度に事業の採択を受け、平成 25 年度より工事に着手しています。

表 4-10 経営体育成基盤整備事業実施地区

地区名	総事業費 (百万円)	面積 (ha)	事業期間
竹野	1,728	110	平成 18~26 年度
山本豊田	546	35.8	平成 20~26 年度
住吉	636	21.8	平成 23~28 年度

また、平成 25 年度は、今までにほ場整備（区画整理）事業を実施した地区の各土地改良区について償還補助を行っています。（計 8 地区 償還補助額 74,321,137 円）

表 4-11 土地改良区への償還補助を行っている地区

地区名	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
城島北部	890	71	昭和 55～昭和 61 年度
城島西部	1,390	93	昭和 59～平成 11 年度
城島中部	3,759	144	昭和 62～平成 13 年度
水分西部	1,489	101	平成 4～12 年度
大橋	1,275	78	平成 10～15 年度
武島	967	82	平成 13～17 年度
竹野	1,728	110	平成 18～26 年度
山本豊田	546	36	平成 20～26 年度

※福岡県農業農村整備事業完了地区位置図より引用

⑩農業水利施設保全対策事業（旧：県営基幹水利ストックマネジメント事業）

国・県営土地改良事業により造成された農業水利施設で、施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を施し、施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に資する事業です。

平成 25 年度は、耳納山麓地区、城島地区、三潴地区、大善寺南部地区、安武地区、三潴北部地区、佐賀東部地区の施設の保全工事を実施しました。また、三潴第 2 地区、城島北部地区、白口線地区、草場地区、明石田地区の施設の機能診断を実施しました。

事業費：165,266 千円 地元負担額：29,376 千円

⑪農業基盤整備促進事業（旧：農業体質強化基盤整備促進事業）

麦・大豆等の戦略作物等の生産拡大の支障となっている排水不良や、施設の老朽化等による用水不足等に対応するため、暗渠排水や水路の緊急補修など、きめこまやかな整備等を実施した土地改良区へ事業費補助を行いました。（計 2 土地改良区 市補助額 3,204,000 円）

⑫農業用施設維持管理事業

平成 25 年度は、地元との協議を行いながら、農道改良(5,201 m)、用排水路改良(941 m)の整備を実施しました。

（3）今後の課題と解決の方向

農地は最も基礎的な農業基盤であり、一度、農地でなくなると、再び農地として利用するためには、多大な経費と時間が必要となります。なかでも基盤整備等の公共投資を行った農地は、生産性の高い優良農地であり、特に重点的に確保・保全していく必要があります。そのため、今後も、福岡県や市農業委員会とともに「農業振興地域の整備に関する法律」及び「農地法」を的確に運用し、無秩序な農地開発を抑制していきます。

また、小規模零細農業者の離農や後継者不足などの農業を取り巻く状況は今後も続くことが予想されるため、農地の所有者や耕作者による農地の適正な管理を求めるとともに、地域合意を得ながら意欲ある担い手への農地の利用集積を促進し、農地の有効活用を図る必要があります。市では、「日本型直接支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」などの支援策を活用し、農地を維持・保全するとともに、認定農業者や水田経営所得安定対策に対応した土地利用型農業を指向する集落営農組織への農地の利用集積を誘導していきます。

さらに、平成21年度に設立した「久留米市耕作放棄地対策協議会」を中心に、国事業「耕作放棄地再生利用緊急対策」を積極的に活用するとともに、市事業「耕作放棄地再生利用補助金」での支援により、耕作放棄地の解消・発生防止に努めます。

農村振興総合整備事業については、設計内容などに対する地元関係者の合意形成や財源確保等の課題解決を図りながら整備に取り組んでいきます。また、策定した市全体の農村振興基本計画に基づき事業に取り組んでいきます。

農地防災事業は、老朽化などにより災害の発生が危惧されると共に、機能低下が著しい農業用施設（ため池・井堰・クレーク等）を整備・改修することにより、農業の生産性向上と併せて市民生活の安全性の向上を図るものです。そのため、各地区とも関係機関や地元等との協議調整を図りながら、計画的な事業推進に取り組んでいきます。

ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業については、より生産効率の高い農業構造の実現を図るために、ほ場の大区画化や農道・用排水路の整備を行っています。農業に対する先行きの不安感や事業費の地元負担などから、ほ場整備（区画整理）事業に対する関心は低い状況にありますが、担い手に対する農地の集積は不可欠であり、農家の理解促進を図りながら推進していきます。

農業用施設維持管理事業については、農用区域や農村集落地域は市街化区域に比べて狭小な道路や生活雑排水が流入した未整備の用排水路が多数存在し、防災・安全性の面で不十分な点がみられることから、基盤整備・生活排水・道路・用排水路・ため池等の整備を効率的に進める必要があります。そのために、国・県の補助事業を有効に活用しながら、農村集落の総合的な整備事業に取り組んでいきます。

なお、事業推進にあたっては、地権者からの同意および理解等を得るための協議・調整等について自治会、土地改良区、水利組合団体等の協力を得ながら、円滑な整備を図っていきます。

5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体の育成、確保を行うとともに、次世代を担う農業者の育成、確保をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 5（多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保）において設定している数値目標 5 項目については、1 項目について達成、残る 4 項目は平成 25 年度目標値を下回る結果となっています。

表 5-1 基本的施策 5 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
認定農業者数	経営 体	759	950	907	818	90
39 才以下の 認定農業者の 割合	%	13.7	11.7	12.1	8.3	69.0
集落営農法人 数	団 体 数	5	40	32	15	50
担い手が経営 する農用地面 積の占有率	%	27.0	60.0	56.5	44.6	79.0
新規就農者数	人	15	年間 15 以上	15	12	80

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○認定農業者数：久留米市（農政部農政課）集計

○39 才以下の認定農業者の割合：久留米市（農政部農政課）集計

／法人・共同申請を除く認定農業者 696 人のうち 58 人が 39 才以下

○集落営農法人数（水田経営所得安定対策加入以外の法人含む）：久留米市（農政部生産流通課）集計

○担い手が経営する農用地面積シェア：久留米市（農政部農政課）集計

／本市の経営耕地面積 7,840ha のうち 3,499ha を認定農業者が耕作（自作、小作）

○新規就農者数：福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター集計

(2) 施策の実施状況

①市担い手育成総合支援協議会による担い手支援

平成 25 年度は、認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な基幹的農業経営体及び、新規就農者、若手農業者、女性農業者等の育成・確保を目指すため、久留米市担い手育成総合支援協議会を中心に、関係機関と連携しながら担い手支援事業を実施しました。

(久留米市担い手育成総合支援協議会の構成団体)

久留米市農業協同組合／にじ農業協同組合／みい農業協同組合／福岡大城農業協同組合／
三潴町農業協同組合／福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター／久留米市農業委員会／
久留米市

表 5-2 平成 25 年度 久留米市担い手育成総合支援協議会の主な実施事業

実施時期	目的・内容
7月 4日	「幹事会・総会」 目 的：前年度実績報告、今年度事業計画審議
8月20日	「久留米市農業経営支援研修会」 場 所：久留米リサーチセンタービル研修室 内 容：「農政の動向と日本農業の活路」 名古屋大学大学院教授 農学博士 生源寺 眞一 氏 参加者：認定農業者、集落営農組織等 75名
10月30日 ～31日	「第15回全国農業担い手サミット in いしかわ」 目 的：サミットへの参加、視察研修、交流、情報収集 参加者：協議会メンバーから2人を派遣
12月10日	「集落営農法人組織研修会」 目 的：法人経営の組織体制整備及び経営力の向上 内 容：「(農) 西小田の取組みについて」先進事例の紹介及び意見交換会 参集者：市内集落営農法人役員、久留米市農業振興協議会PJ構成員 ※福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市農業振興協議会PJ との共催
2月 5日	「青年就農者経営力向上研修」 内 容：市内で活躍する経営体の視察研修 視察先：市内生産農家 3箇所 (緒方宏平氏、株式会社カラーリングファーム、野村勝浩氏) 参加者：青年農業者 11名
3月 8日	「女性農業者研修会」 目 的：女性農業者の意欲向上 内 容：他市で活躍する女性農業者の先進事例の視察研修 視察先：「農村加工所まんま実～や」(古賀市) 「合同会社 三宅牧場 まきば」(筑紫野市) 参加者30人
3月26日	「家族経営協定締結式」 場 所：久留米普及指導センター 参加者：平成25年度に締結をした家族 久留米：7件 田主丸：2件 北野：2件 城島：1件 合計12件
その他	○認定農業者の経営改善計画作成指導会の開催、認定審査を行った。 ○JA担い手連絡協議会が実施する事業への支援を行った。(5組織) ○青年就農者定着促進事業による経営支援を行った。

②認定農業者の育成・確保

市では、「農業経営基盤強化の促進に関する市の基本的な構想」に基づいて、一定水準以上の年間農業所得（概ね 480 万円以上）や年間労働時間の短縮等をめざす農業者の農業経営改善計画を認定しています。

認定に際しては、農業者が営農している地域のＪＡ、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、農業委員会等とともに５年後の経営改善目標と達成に向けた具体的な取組を示す農業経営改善計画の作成を支援しました。

平成 25 年度は、新たに 32 経営体の計画を認定し、平成 20 年度に認定した 121 経営体のうち 99 経営体の計画を更新しましたが、平成 24 年度末より 5 経営体増加し、平成 25 年度末現在の認定農業者数は 818 経営体となっています。

表 5-3 認定農業者数（平成 26 年 3 月末現在）（経営体）

地 域	認定農業者数	（経営体）		
		うち法人	うち共同申請	うち女性
久留米	280	16	36	11
田主丸	215	7	6	2
北 野	152	13	19	1
城 島	85	4	2	2
三 漕	86	8	11	3
合 計	818	48	74	16

また、市内には地域ごとに組織される 5 つの認定農業者協議会があり、加入する農業者相互の情報交換、自主的な学習、市民との交流などの活動を行っています。

市では、認定農業者協議会補助金を交付し、認定農業者が組織する協議会の活動を支援しています。

表 5-4 平成 25 年度 認定農業者協議会一覧

組織名	設立日	会員数（名）
くるめ認定農業者協議会	平成 13 年 9 月 3 日	44
田主丸町認定農業者協議会	平成 14 年 10 月 18 日	84
北野町認定農業者の会	平成 13 年 4 月 16 日	94
城島町認定農業者協議会	平成 17 年 4 月 27 日	50
三漕地域認定農業者協議会	平成 23 年 4 月 1 日	25

（主な活動内容）

- ふるさとくるめ農業まつり、田主丸グリーンフェスティバル、田主丸耳納の市、ふるさとみづま祭・みづまん市への出店（農産物販売）
- 全国農業担い手サミットへの参加、県協議会活動への参画（トップセミナー、シンポジウム）
- 研修会、先進地調査
- 城島地区学校給食用じゃがいも植付、収穫

③新規就農者の育成・確保

本市の農業を持続的に発展させるためには、次世代の担い手となる農業後継者を育成、確保する必要があります。市では、農業後継者や農家以外からの就農相談に対し、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、JA、農業委員会等の関係機関による新規就農支援チームを組織し、新規就農に関する情報提供や相談活動を行っています。

表 5-5 新規就農者数の推移

地域	新規就農者数（人）				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
久留米	3	11	10	15	6
田主丸	3	9	1	6	3
北野	5	5	2	4	5
城島	0	2	1	4	1
三潨	0	0	2	1	0
計	11	27	16	30	15

また、国の「青年就農給付金（経営開始型）」を活用し、青年農業者の就農支援を積極的に行いました。

表 5-6 平成 25 年度 青年就農給付金給付実績

地域	給付人数（人）	給付額（千円）
久留米	11	24,750
田主丸	3	7,125
北野	1	1,500
城島	3	5,250
三潨	2	3,000
合計	20	41,625

※青年就農給付金：経営リスクを負っている青年農業者に対する就農初期の所得確保を支援する制度

④農業後継者対策

概ね 30 歳未満の農業後継者で組織する市内 3 つの 4H クラブの組織活動に対する支援を行いました。

表 5-7 平成 25 年度 4H クラブ一覧

組織名	会員数（名）
久留米市 4H クラブ	10
田主丸町 4H クラブ	11
北野町 4H クラブ	16

（主な活動内容）

- ふるさとくるめ農業まつりへの出店（農産物販売）
- 技術交換大会への参加、青年農業者会議活動への参画
- 保育園児農業体験等の実施
- 研修会、先進地調査

また、意欲ある農業後継者が自ら行う海外研修事業を支援しました。

表 5-8 平成 25 年度 農業後継者海外研修事業 交付実績

地域	人数(人)	研修先	交付額(千円)
久留米	1	タイ	44

⑤集落営農組織の育成

本市の農地利用で最も広い面積を要する水田農業は、面積の約 2/3 を任意組合の集落営農組織が担っていますが、集落営農組織の多くは、経営基盤の小さい兼業農家が主な構成員となっていることや、構成員の高齢化が顕著であることなど、将来的な担い手の確保が危惧されています。

そこで、集落営農組織(任意組合)の組織的経営の推進、機械利用の効率化、経営の多角化などを推進することで、「集落営農組織の経営強化」を図りながら、農地の権利取得、社会的信用・販売力の向上、安定的な資金繰りを行える法人組織への改組「集落営農組織(任意組合)の法人化」を推進し、水田農業の維持を図っています。

表 5-9 設立法人一覧

地域	法人数	法人名 [設立年度]
久留米	7	(農)八丁島営農組合 [H9]、(有)大橋受託組合 [H16]、 (農)e-FARM久留米 [H18]、(農)高牟礼の里 [H24] (農)愛ファーム荒木[H25]、(農)ファンキー8ファーム [H25]、 (農)下荒木営農組合 [H25]
北野	3	(農)今山生産組合 [H16]、(農)十郎丸生産組合 [H18]、 (農)きたの生産組合 [H20]
城島	2	(農)城島東部営農組合 [H22]、(農)うきしま [H25]
三潨	3	(農)三潨営農組合 [H17]、(農)ファームあおば [H24]、 (農)たがわファーム [H24]

表 5-10 平成 25 年度 集落営農法人化支援事業

地域	件数	組織名	補助金額(千円)
久留米	4	(農)高牟礼の里、荒木営農組合、下 荒木営農組合、ファンキー8ファーム	3,500
三潨	2	(農)ファームあおば (農)たがわファーム	1,000

表5-11 平成25年産 水田・畑作経営所得安定対策加入状況と担い手カバー率

地域	区分	経営体数	経営耕地面積(田) (ha)	平成25年加入面積(ha)		
				水稻	麦	大豆
久留米	認定農業者	52	403.8	252.5	345.8	35.4
	法人	6	230.0	145.6	201.5	31.3
	任意組合	15	1,280.8	1,000.8	774.9	246.5
田主丸	認定農業者	15	126.4	89.2	86.9	1.0
	法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	4	88.3	77.9	133.9	4.5
北野	認定農業者	41	197.5	88.9	99.0	6.6
	法人	3	137.1	8.9	128.2	37.9
	任意組合	6	248.8	45.2	203.1	64.7
城島	認定農業者	13	126.5	45.5	92.4	20.6
	法人	2	55.3	31.4	58.3	22.7
	任意組合	10	382.0	230.8	318.9	138.8
三漕	認定農業者	12	135.3	54.4	117.4	30.0
	法人	5	181.2	95.4	99.4	50.7
	任意組合	16	571.5	330.7	484.5	179.9
合計		200	4,164.5	2,497.2	3,144.2	870.6
全体作付面積 (福岡県59次統計書)			7,500	平成25年 3,880	平成24年 3,019	平成24年 892
担い手カバー率			55.5%	64.4%	104%	97.6%

⑥雇用型農業経営体の育成

雇用型農業の推進を目的に、先進的に雇用を取り入れている経営者を講師に招き、「雇用型経営研修会」を開催しました。また、平成21年度に創設した久留米市就農奨励金制度によって雇用型経営の継続支援を行いました。

表5-12 平成25年度 久留米市就農奨励金 交付実績

	経営体数	雇用人数	交付金額(千円)
県事業からの継続	5	5	1,650
国事業からの継続	1	2	420

※就農奨励金：国の「農の雇用事業」や県の「農業人材確保支援事業」により雇用された労働者を引き続き雇用する事業主へ賃金の一部を支援する制度。

⑦みのうフロンティア大学開催事業

田主丸地域の次世代産業を担う若者を対象に、チャレンジ精神や起業精神を喚起させ経営感覚を養うとともに、全国的に活躍している先達との交流、人脈形成を図り、地域産業の活性化を推進することを目的に開催される講演会の経費の補助を行いました。

表 5-13 平成 25 年度 みのうフロンティア大学講演会

開催日程	平成 25 年 7 月 22 日、10 月 16 日、平成 26 年 1 月 18 日、3 月 8 日（計 4 回）
開催場所	JA にじ田主丸支店、田主丸町商工会館、田主丸総合支所、そよ風ホール
主 催	みのうフロンティア大学開催実行委員会（田主丸町商工会青年部、JA にじ青年部）
参加者数	延べ 227 名
補助金額	2,000 千円

（3）今後の課題と解決の方向

担い手の育成については今後も「認定農業者の育成・確保」、「集落営農組織の法人化」、「新規就農者の育成・確保」の 3 つを強化する視点として各施策に取り組んでいきます。

認定農業者については、経営体数は減少傾向ですが、個々の経営改善指導を行いながら経営力向上を目指すとともに、制度の周知を行うなど、基幹的農業経営体である認定農業者の育成・確保に努めていく必要があります。

また、集落営農組織の法人化については、今後も JA、県普及指導センター等と連携し、県市事業を活用しながら推進していくとともに、法人化後の経営指導を行っていく必要があります。

さらに、新規就農者や若手農業後継者などの育成・確保については、国等の事業を活用し、新規就農を促進するとともに、新規就農時の課題である技術習得や経営力向上支援により新規就農者の営農定着を図る必要があります。今後、市が行う認定就農者の認定事務を通して、将来（農業経営開始から 5 年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていきます。

また、農業者の高齢化や農業就業人口が減少する中、現在の農作物の産地を維持していくためには、雇用型経営体の育成は必要不可欠です。今後も、雇用経営主に対して雇用の基礎知識の研修会等での支援を行います。

6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成

品質の高い売れる農産物の計画的な生産、生産コストの抑制により収益性の高い農業経営を促進し、特徴ある農産物やブランド化による競争力のある産地育成をめざすとともに、新たな販路開拓による販売力の強化をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 6（収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成）において設定している数値目標全項目で平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を下回る結果となっています。

表 6-1 基本的施策 6 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年 度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
農業産出額	億 円	331 (16 年度)	350	342 (22 年度)	320 (22 年度)	94
米自給率	%	116 (16 年度)	116 以上	116	112	97
販売金額 1 千万円以上 の農家数	戸	741	800	774 (22 年度)	545 (22 年度)	70
販売金額 2 千万円以上 の認定農業者 の割合	%	41.3 (21 年度)	50	48.3	39.7	82

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○農業産出額：久留米市（農政部農政課）推計

○米の自給率：久留米市（農政部農政課）にて試算

／平成 25 年 久留米市の米の生産量[19,500t]÷（平成 25 年度食糧需給表（概算値）による国民一人あたりの米消費量[56.9kg]×平成 26 年 4 月 1 日現在の市人口[305,214 人]）

○販売金額 1 千万円以上の農家数：2010 世界農林業センサス

○販売金額 2 千万円以上の認定農業者の割合：久留米市（農政部農政課）集計

／平成 25 年度に新規認定・再認定を受けた認定農業者 131 人のうち 52 人が販売金額 2 千万円以上

(2) 施策の実施状況

①農産物ブランド化事業

市内外へ大量に供給している豊富な久留米産農産物に、久留米の魅力を発信するためのPRロゴマーク「キラリ久留米」を活用し、認知度向上による農産物のブランド化に取り組みました。

ロゴマークの掲示を全市的な取組とするために、平成23年度に創設した「久留米市キラリ久留米農産物導入普及促進事業費補助金」により、JAや道の駅などの久留米産農産物のダンボールやセロファン、シール等の資材へのロゴマーク導入支援を行いました。平成25年度末現在で36品目の農産物に普及しています。また、市および5JAで構成する「久留米市農産物販売力強化推進協議会」を中心に、各種イベントでの共同PRやポスター等を活用した「キラリ*久留米」農産物の積極的な情報発信を行い、販売力の強化を図りました。

表6-2 平成25年度 久留米市キラリ久留米農産物導入普及促進事業費補助実績

団体名	導入品目	補助金額(千円)
JAくるめ	シール(梨)	500
久留米青果株式会社	シール(カリブロ、ハウレン草)	157
道の駅くるめ	シール(農産物全般)	100

表6-3 「キラリ久留米」ロゴマーク導入状況(36品目)(平成25年度末時点)

いちご	いちじく	柿	かぶ	辛味大根	かぼち	キャベツ	きゅうり
ごぼう	小松菜	パセリ	カラダ菜	カラハ	春菊	そらまめ	大根
たけのこ	たまねぎ	電照菊	トマト	梨	なす	かた	こ
ねぎ	パセリ	葉ニンニク	ぶどう	ブロッコリー	ほうれん草	ほとめき茶	水菜
もも	もやし	ゆず	グリーンリーフ				

表6-4 平成25年度 各種イベントを活用した共同PR事業実績

イベント名	概要
くるめ食育フェスタ2013	日 時：平成25年9月14日(土) 場 所：久留米百年公園リサーチセンタービル展示場 内 容：久留米産農産物の即売、「キラリ久留米」PR 参加団体：5JA、事務局 来場者：2,000人
第39回 ふるさとくるめ農業まつり	日 時：平成25年11月9日(土)、10日(日) 場 所：久留米百年公園・リサーチセンタービル展示場 内 容：久留米産農産物の即売、「キラリ久留米」PR 参加団体：5JA、事務局 来場者：66,000人
テッラ・マードレジャパン in 筑後平野 久留米大会	日 時：平成25年12月7日(土)、8日(日)※8日のみ参加 場 所：東町公園 内 容：久留米産農産物の即売、「キラリ久留米」PR 参加団体：JAくるめ、事務局 来場者：400人(7日)、3,100人(8日)
アグリフード EXPO 大阪 2014	日 時：平成26年2月20日(木)、21日(金) 場 所：アジア太平洋トレードセンター 内 容：農産加工品の紹介・商談、「キラリ久留米」PR 参加団体：JAくるめ、JAにし、JAみい、事務局 来場者：13,860人
九州新幹線久留米駅開業3 周年記念 「くるっば1日駅長まつり」	日 時：平成26年3月15日(土) 場 所：JR久留米駅(東西自由通路にマルシェを設置) 内 容：久留米産農産物の即売、体験イベント、「キラリ久留米」PR 参加団体：JAくるめ、JAにし、JAみい、JA福岡大城、事務局

②6次産業化の推進

豊富な久留米産農産物を活用し、6次産業化に取り組む農業者等に対し、農産加工品の開発や販路拡大を支援し、付加価値の高い農業への取組を促進しました。

具体的には、「6次産業化交流会」及び「6次産業化推進事業費補助金」による商品開発支援及び販路拡大支援を柱に事業を実施し、県のふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターとの連携により6次産業化プランナーの派遣を行うなど、農業者の取組を積極的に支援しました。

表6-5 平成25年度 6次産業化交流会

日 時	平成25年5月22日(水)
場 所	久留米市本庁舎4階401会議室
内 容	6次産業化プランナーによる基調講演、農業者による事例発表、参加者全員による意見交換により、農業者の持つ技術・素材・アイデアの掘り起こしが進みました。
参加者	110名

表6-6 平成25年度 6次産業化推進事業費補助金実績

支援内容		補助金額(千円)
商品開発	「オリーブ茶・ハーブ茶」「ヤーコン茶サイダー」「冷凍いちご」 「ローストチキン」「にんにくチップ・パウダー」 「トマトのレトルトカレー」 計6件	1,395
販路拡大	「売場販促什器の作成」「販促資材(チラシ等)の作成」 など 計4件	699
合計		2,094

③農商工連携による農業の活性化

5JAと商工会議所、商工会、市で構成する「久留米市農商工連携会議」を設置し、農商工連携により取り組んだ事業が成功事例として成長するために、「久留米市農商工連携会議」で承認を得た活動計画(5つの柱)に基づき、両者の強みを発揮した新商品開発や販路開拓等の事業に取り組みました。

表6-7 平成25年度 農商工連携の取組内容

事業名	事業内容
農商工連携啓発事業	市内の農業者と商工業者の交流を図るため、農商工連携セミナー&座談会を開催しました。さらに、市庁舎、ふるさとくるめ農業まつりでのパネル展示により、農商工連携事業のPRを行いました。
農商工連携イベント活性化事業	構成団体が実施するイベント等を相互にPRしました。
農商工連携支援事業	「久留米市産米普及推進事業」及び「久留米市地産地消推進店登録事業」の取組に対し、協力、助言、支援を行いました。
農商工連携相談事業	相談窓口を開設し、商工労働ニュースや市ホームページを活用してPRを行いました。
農商工連携推進強化事業 (プロジェクト事業)	(1) ハト麦活用推進PJ (2) バニラビーンズPJ (3) 久留米産肉用牛販路拡大PJ

④農産物輸出促進事業

農産物の新たな販路拡大と農業者の所得向上を目的に、平成 23 年度に久留米市農産物販売力強化推進協議会を立ち上げ、農産物の輸出に向けた取組を開始しました。平成 25 年度は中国合肥市との友好関係を活用して、11 月に合肥市経済視察団を招へいし、久留米市内企業訪問、意見交換会など交流の場を活用し、久留米産農産物・農産加工品の販路開拓に向けた取り組みを行いました。

また、12 月には福岡県が実施する香港における福岡県フェアと連携し、久留米産柿の販売を行うとともに、現地消費者の購買動向の調査やPRを行いました。さらに、26 年 2 月に九州農業成長産業化連携協議会の香港でのオール九州農産物フェアを活用し、香港への鮮度保持物流実証試験に参加し、久留米産農産物の船便での鮮度管理データを取得しました。

また、緑化木等の需要動向が景気低迷など厳しい状況に直面していることをふまえ、平成 23 年度に設立した久留米市緑化木等販路拡大調査研究会において、25 年度には、国内業者や海外業者と直接情報交換のできる会場に出展し、国内外の需要や新たな樹種調査を行いました。国内外の需要及び流通状況調査や先進事例調査などを通して、輸出を含めた販路拡大の調査研究を行いました。

⑤水田農業担い手支援

売れる米・麦・大豆づくりや生産コストの低減に積極的に取り組む「競争力ある土地利用型農業」を推進するため、国及び県の補助事業「水田農業担い手機械導入支援事業」を活用し、農業協同組合及び集落営農組織等の担い手に対して米・麦の集荷施設の機能向上や高性能農業機械の導入に係る経費の補助を行いました。

また、経営感覚を有する認定農業者や法人組織による効率的で安定的な農業経営の確立並びに、競争力ある土地利用型農業の振興を図るため、「水田農業経営力強化事業」により、農業経営基盤の強化や経営規模の拡大に要する経費について補助を行いました。

表 6-8 平成 25 年度 水田農業担い手機械導入支援事業実績

地域	組織数	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
久留米	5	30,969	14,747
北野	2	11,800	5,620
田主丸	1	11,487	5,470
城島	1	8,546	4,069
三漕	4	23,478	11,180
合計	13	86,280	41,086

表 6-9 平成 25 年度 水田農業経営力強化事業実績

地域	経営基盤強化交付金		経営規模拡大助成		合計	
	組織数	補助金額 (千円)	組織数	補助金額 (千円)	組織数	補助金額 (千円)
久留米	4	3,000	5	19,597	9	22,597
城島	2	1,500	-	-	2	1,500
田主丸	-	-	-	-	-	-
三漕	1	500	2	36,775	3	37,275
合計	7	5,000	7	56,372	14	61,372

⑥野菜価格安定対策事業

野菜の市場販売価格が低落した時に生産者に価格差補給等を交付するための資金を造成することにより、野菜生産農家の経営安定と野菜の安定供給を図っています。

表 6-10 平成 25 年度 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国）

農協（地域）	品目	造成負担割合	業務・造成期間	市造成額（円）
JAみい （北野）	しゅんぎく 青みつば にら	国 1/3 県 1/3 市 1/15 生産者 4/15	1か年・単年度	0
JA福岡大城 （城島）	アスパラガス			0

表 6-11 平成 25 年度 福岡県野菜価格安定事業

農協（地域）	品目	造成負担割合（%）	業務・造成期間	市造成額（円）
JAくるめ （久留米）	ほうれんそう 葉ねぎ 他	県 40 市 10	3か年 （平成 25～27 年度）	0
JAにじ （田主丸）	いちご	ふくれん 5 農協 5 生産者 40	最初の 2 年間で 造成する。	
JAみい （北野）	ほうれんそう 青ねぎ 他			
JA福岡大城 （城島）	青ねぎ いちご			
JAみづま （三潴）	いちご			

⑦活力ある高収益型園芸産地育成事業

本市の園芸農業の生産拡大と持続的な発展を図るため、施設や機械等の整備を進めるための支援を行い、収益性の高い活力ある園芸産地の育成を図りました。

[事業の種類]

- ア) 重点品目産地強化
- イ) 中山間地支援
- ウ) 省エネルギー化推進
- エ) 雇用型経営支援
- オ) 6次産業化推進
- カ) 夏期の高温対策支援

[補助率]

県：3戸以上の営農集団等 1/2（ただし、流通加工施設は 1/3）、
 認定農業者個人 1/3（ただし、中山間地支援は認定農業者の場合でも 1/2）
 ※雇用型経営支援については、いかなる場合でも 1/2
 市：1/20

表 6-12 平成 25 年度 活力ある高収益型園芸産地育成事業実績

事業の種類	地域・件数	事業内容	事業費 (千円)	県補助金 (千円)	市補助金 (千円)	補助金合計 (千円)
重点品目 産地強化	久留米・4件 田主丸・3件 北野・3件 三瀨・2件 城島・2件	水菜のパイプハウス等 他 13 件	389,271	149,775	15,070	164,845
中山間地支援	田主丸・3件	ぶどうの雨よけハウス等 他 2 件	5,253	2,500	249	2,749
省エネルギー 化推進	久留米・3件 城島・1件 北野・1件	いちごの循環扇設備等 他 4 件	12,423	3,598	414	4,012
雇用型経営 支援	久留米・1件 北野・10件	小松菜のパイプハウス等 他 10 件	306,610	146,001	14,595	160,596
6次産業化 推進			0	0	0	0
夏期の高温対 策支援	久留米・2件	花卉用の遮光ネット 2 件	2,294	727	108	835
合計			715,851	302,601	30,436	333,037

⑧経営体育成支援事業

新規就農者、意欲ある経営体、集落営農組織など意欲ある多様な経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械の整備等の経費について、国事業「経営体育成支援事業」を活用し支援しました。

表 6-13 平成 25 年度 経営体育成支援事業実績

事業の種類	地域	件数	事業費（円）	補助金額円	事業内容
融資主体型補助事業	久留米	3	21,056,335	4,591,000	パイプハウス、乗用管理機、動力噴霧器、野菜移植機、収穫機、調整機など
合計		3	21,056,335	4,591,000	

⑨ふるさと農業活性化対策事業（生産組織育成型・新技術育成型）

地域農業の活性化と企業的農業経営者の育成及び競争力ある土地利用型農業の確立を目的に、研修会の開催や施設、機械等の整備に対する支援を行いました。

表 6-14 平成 25 年度 ふるさと農業活性化対策事業実績

事業の種類	事業内容	件数	事業費（千円）	補助金額（千円）
ふるさと農業活性化対策事業（新技術育成型）	先導的技術及び新品種の開発・導入のために必要な会議、視察研修、及び生産性の高い新技術体系の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備に係る費用に対する支援	久留米・3件	2,187	866
ふるさと農業活性化対策事業（生産組織育成型）	競争力ある土地利用型農業の確立に向けた会議、視察研修無人ヘリコプターオペレーターの養成及び必要な機械施設等の整備に対する支援	久留米・3件	1,449	600

⑩植木・花卉振興対策事業

緑豊かな耳納連山の麓を有する本市は、緑花産業の一大生産地域です。本市の優良な植木・花卉産業の振興を図ることを目的として、緑花木生産団体等が実施する研修会や栽培技術向上に係る活動等の経費について植木・花卉振興対策事業費補助金を交付しました。

表 6-15 平成 25 年度 植木・花卉振興対策への支援実績

補助金名	支援対象組織	助成額（千円）
福岡県苗木農業協同組合補助金	福岡県苗木農業協同組合	1,625
緑化植物振興補助金	三潞植木組合	33
植木流通対策事業費補助金	くるめ緑花センター協同組合	1,625
優良植木苗木生産促進事業費補助金	久留米市植木農業協同組合	570
花き生産普及事業費補助金	久留米花卉園芸農業協同組合	380
	久留米市花き生産組合	190
久留米地域植木・花卉市場連絡協議会補助金	久留米地域植木・花卉市場連絡協議会	166

⑪地域特産物普及推進対策事業

久留米つつじ、田主丸の巨峰、三潞の黒松、耳納北麓地域の植木・苗木（果樹苗・植木苗）など本市の特産物を広く市民へ普及宣伝するために、多くの市民が参加するイベントや品評会を開催し、特産物の消費拡大や生産振興に寄与する各種団体について、地域特産物普及推進対策事業費補助金として、特産物の情報発信やイベント等開催、生産技術向上等に係る経費の一部を助成しました。

表 6-16 平成 25 年度 地域特産物普及推進対策への支援実績

補助金名称	支援対象組織	助成額(千円)
久留米つつじまつり補助金	久留米市植木農業協同組合	2,660
巨峰会補助金	田主丸町巨峰会	85
菊花展補助金	浮羽菊朋会	103
久留米市菊花振興会補助金	久留米菊花振興会	324
グリーンフェスティバル補助金	グリーンフェスティバル実行委員会	146
みづま黒松春まつり事業費補助金	三漕町物産振興会	494
柿部会補助金	久留米市農業協同組合、 にじ農業協同組合	434

⑫制度資金を利用した低利融資、利子補給

農業経営の近代化、資本装備の高度化、規模拡大のほか災害復旧に伴う投資時の経費負担軽減のために、JAや日本政策金融公庫などの金融機関が行う農業近代化資金、農業経営体育成資金（通称：スーパーL資金）等の制度資金による農業者への低利貸付に対して、国県とともに金融機関に利子の一部助成を行っています。

表 6-17 平成 25 年 1 月～12 月に新規貸付を行った制度資金

制度資金名称	件数	融資額(千円)
農業近代化資金	1 件	5,500
農業経営体育成資金（スーパーL資金）	40 件	483,903
合計	41 件	489,403

表 6-18 平成 25 年度 制度資金への利子補給実績

資金種類	地域	件数(件)	利子補給額(円)
農業近代化資金利子補給金 26 件(185,393 円)	久留米	20	108,104
	城島	4	64,769
	三漕	2	12,520
農業経営体育成資金利子補給金 85 件(1,687,363 円)	久留米	41	845,350
	田主丸	8	181,184
	北野	18	374,712
	城島	13	163,043
	三漕	5	123,074
災害被害対策農業施設利子補給金 (H16 台風災害資金、農業施設等台風災害復旧、ひょう被害、H17 干ばつ) 7 件(16,932 円)	田主丸	6	14,450
	三漕	1	2,482
口蹄疫緊急対策資金利子補給金 3 件(22,439 円)	久留米	3	22,439

⑬稚魚放流委託

筑後川は、内水面漁業の優良な漁場としての役割に加え、市民が釣りを楽しむことのできる場所としての位置づけを担っており、内水面漁業振興及び遊漁者（釣り人）対策として、下筑後川漁業協同組合が行う稚魚放流を支援しました。

表 6-19 平成 25 年度 稚魚放流委託事業実績

支援対象組織	放流量	委託額（円）
下筑後川漁業協同組合	エツ人工受精卵(1,000万粒)	270,900
	稚エビ（150kg）	788,550
	オイカワ（50kg）	200,550

⑭内水面漁業振興対策事業

筑後川における内水面漁業の振興と発展を図るために、水産資源の増殖育成事業の推進（オイカワ・エツ等の中間育成や放流事業等）、漁業環境の保全（外来魚対策のための啓発と駆除、ゴミ不法投棄等監視、排水等漁場監視）、イベント（つり大会）等を実施しました。

表 6-20 平成 25 年度 内水面漁業振興対策事業への支援状況

支援対象組織	助成額（千円）
下筑後川漁業協同組合	1,240
大川漁業協同組合	45

(3) 今後の課題と解決の方向

現在の農業を取り巻く厳しい環境下で、本市の農業生産額の増大と、持続的な発展を図るためには、収益性の高い農業経営を促進し、競争力のある産地を育成していく必要があります。

農業者や農業団体等との連携を図りながら、「キラリ久留米」農産物の普及拡大や認知度向上による農産物ブランド化、海外への販路開拓を視野に入れた輸出促進、6次産業化支援や農商工連携による農産加工品の商品開発支援や販路拡大支援など、総合的に事業を推進し、久留米産農産物の販売力の強化を図っていきます。

また、持続可能な営農に向けた経営の規模拡大・収穫量増大・品質向上・農業所得向上に寄与するために、生産者のニーズを踏まえた上で、国県事業を有効に活用しながら、先進技術の導入や省力機械、施設などの生産条件の整備促進を図ります。

さらに、制度資金に対する利子補給を続けることで、農業者が資金計画を立てやすい環境づくりを行います。設備や機械の整備後には、関係機関と連携し、改善・助言・指導を行うことで、生産拡大、農業所得の向上を図っていきます。

また、野菜価格安定対策事業に取り組むことにより、市場価格の低落による農業経営への影響を緩和し、野菜生産農家の経営安定と消費者への野菜安定供給に寄与していきます。

7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進

農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者が相互に連携して、地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の増加をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 7（地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進）において設定している数値目標 3 項目のうち 1 項目で平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を上回る結果となりました。

表 7-1 基本的施策 7 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年度目標値	25 年度実績	25 年度目標値に 対する目標達成率 (%)
地産地消を意識している市民の割合	%	50.9 (18 年度)	75.0	63.0 (22 年度)	47.7 (22 年度)	76.0
学校給食における久留米産農産物の使用割合	%	品目 73.0 数量 52.0 金額 56.0 (21 年度)	品目 73.0 以上 数量 60.0 金額 60.0	品目 73.0 数量 59.0 金額 60.0	品目 73.0 数量 50.0 金額 60.0	品目 100.0 数量 85.0 金額 100.0
道の駅くるめ農産物直売館年間販売額	億円	未整備	5 以上	5	6.3	126

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○地産地消を意識している市民の割合：平成 22 年度市民意識調査

○学校給食における久留米産農産物の使用割合：久留米市（教育部学校保健課）集計
／84 品目中 61 品目（米を含む）久留米産農産物を導入

○道の駅くるめ農産物直売館年間販売額：久留米市（農政部みどりの里づくり推進課）にて試算

(2) 施策の実施状況

①久留米市地産地消推進事業

地域で生産される農産物を通じて、本市の農業への市民の理解を深めるとともに、市内での久留米産農産物の消費を拡大することを目的に、地産地消推進事業を推進しています。

久留米地域産の農産物及び加工品を積極的に販売・活用する店舗を消費者にわかりやすく紹介するために、平成 21 年 10 月に開始した「久留米市地産地消推進店登録制度」は、小売店、飲食店に対する制度周知等の取組により、平成 25 年度末の登録店は 353 店舗（昨年度末より 52 店舗増）となりました。また、登録店の地産地消に対する意識向上のため、JA や市民団体と協働し意見交換会や農場の見学会を開催しました。

さらに、ふるさとくるめ農業まつりにおいて「地産地消推進店通り」を設置し、地産地消の理解促進を図りました。（出店：19 店舗）

表 7-2 久留米市地産地消推進店登録店舗数（平成 26 年 3 月末現在）

小売店	飲食店	加工食品店	協力事業所	合 計
54	278	4	5	353

その他、久留米産農産物を消費者へPRするために、中央卸売市場と連携して久留米産表示の結束テープを使用し、消費拡大を図りました。

表 7-3 平成 25 年度 地産地消推進事業対策事業実績

支援対象組織	活動内容	助成額（千円）
久留米市近郊出荷者連合会	久留米産農産物への産地表示の結束テープ貼付促進	130

②学校給食地場農産物導入事業

小中学校の児童生徒に、食と農のかかわり、本市農業への理解を深めてもらうことを目的に、集団給食地場特産農産物導入事業費補助金を交付するとともに、月 1 回「地場産給食の日」を設け、久留米産の米粉を使用したパンや久留米産野菜を使用した副食を献立とするなど、学校給食に使用される久留米産農産物（野菜・果樹）の使用拡大を図りました。

表 7-4 平成 25 年度 集団給食地場農産物導入事業実績

支援対象組織	地場農産物 使用量	事業費 （円）	補助金額 （円）
久留米市学校給食会 （対象学校数：小学校 27 校、中学校 13 校）	品目：39 数量：189,955 kg	56,253,000	1,238,000
城島中学校給食地場特産農産物導入推進協議会 （対象学校数：小学校 5 校、中学校 1 校）	品目：53 数量：8,033kg	105,900	180,000

③消費者体験交流事業

消費者とのふれあい交流を通して、農業・農村への理解を深めるとともに、地域の活性化を図ることを目的に、消費者との交流を行う各生産組織に対して、消費者体験交流事業費補助金を交付し、活動を支援しました。

表 7-5 平成 25 年度 消費者体験交流事業実績

地域	組織数	補助金額（千円）
久留米	7	700
田主丸	2	150
城島	1	50
北野	1	100

（主な活動内容）

- 田植え、収穫等の水稻生産体験ともちつき等の消費者交流
- 梨の花見、受粉体験等の生産体験交流
- 野菜収穫や搾乳及びバター作り体験

④米消費拡大推進事業

久留米市産米の普及推進のため、久留米市産米推進協議会において、特別栽培米「くるめ米」の市内イベントや商業施設でのPR活動、料理教室を実施しました。さらに、新米の時期には、フリーペーパー「cocomi」にくるめ米の掲載を行い、普及推進を図りました。

⑤中央卸売市場の取組

ア) 「久留米産やさい」表示の結束テープの使用

○近郊出荷者連合会から出荷される久留米産野菜をPRする（店舗においてわかりやすくする）ため、「久留米産やさい」表示の結束テープをほうれん草、葱等に使用しています。

イ) 「筑紫次郎の贈りもの」ネーム入りの袋や箱の使用

○近郊出荷者連合会から出荷される、ほうれん草・きゅうり・葱・小松菜・みずな等を入れる袋や箱を「筑紫次郎の贈りもの」とネーミングし、使用しています。

ウ) 地場農産物の出荷推進

○久留米市場の特産品として「カリプロ」に着目し、生産者、卸売業者との連携により、平成19年度から本格的な出荷が開始されました。さらに新たな特産品として「くるめ辛味大根」に着手し、「キラリ久留米」ロゴマークを使用したパッケージや段ボール箱を活用し、出荷推進の取組を進めています。

エ) 「今朝採り野菜」コーナーの設置

○「新鮮で安全な地元の青果物を消費者に供給する」ためのシステムとして、「今朝採り野菜」のコーナーを設置しています。（今朝採り野菜の流通先は、概ね市内5割、市外5割）

<メリット>

- ・生産者は、新鮮な地元の野菜を消費者に供給できます。
- ・産地特有の品揃えができます。
- ・消費者は、地元の新鮮で安全・安心な「おいしい野菜」を食べられる満足感が得られます。
- ・「久留米産やさい」表示の結束テープは、今朝採り野菜にも使用されています。

表7-6 平成25年度 カリプロ実績

生産者数	作付面積	出荷数
5名	約1.5ha	5,912箱

表7-7 平成25年度 くるめ辛味大根実績

生産者数	作付面積	出荷数
1名	約0.8ha	3,692箱

表7-8 平成25年度 「今朝採り野菜」コーナー実績

取扱数量 (kg)	販売金額 (円)
9,752	5,499,908

⑥道の駅くるめ農産物直売館「ほとめきの里」

複合アグリビジネス拠点として整備された「道の駅くるめ」の農産物直売所「ほとめきの里」では、久留米で生産された農産物の販売を通して、地産地消や消費拡大に努めています。

平成25年度は、久留米地域を中心に県内外から約156万人の方々が来場し、道の駅農産物直売館「ほとめきの里」の売上は約6億3千4百万円となっており、野菜、果物、切花、米穀類、畜産品等の農産物が全体の売上の54%を占め、全国でも有数の農業産出額を誇る本市の特徴を十分に表しています。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市で生産される農産物を通して、消費者と生産者を結びつけ、双方の顔が見えて話ができる関係づくり、また、消費者が安全・安心で新鮮な久留米産農産物を優先して購入することでの消費拡大、農業理解の促進を目的に地産地消を推進しています。

子どもたちが本市の農業への理解を深めるために、関係機関と連携を図りながら身近な学校給食へ久留米産農産物を導入するとともに、実際に農作業を体験し、子どもたちが農業をより身近に感じることができ、機会を増やすことが必要です。また、給食の献立表や食育だより等で、久留米産農産物や地域の食文化・食生活について、より多くの情報を提供して、食育と地産地消についての啓発を進めていきます。

また、近年の食品表示の偽装等で消費者が「安全・安心な食品（農産物）」を求める声が高まる中で、消費者と生産者の距離を縮める活動としても「地産地消」の取組への消費者の関心は高まっています。

さらに、「食育の推進」という観点からも「地産地消」はクローズアップされており、「食育推進都市宣言」や「食育推進プラン」を策定し、食育を推進している本市としても、これまで以上に地産地消の推進に努めていきます。

中央卸売市場としては県下の農業生産地の中にある特性を生かして、久留米産農産物の集荷体制を強化するとともに、中央卸売市場の特産品である「カリプロ」や「くるめ辛味大根」の久留米市のブランド農産物としての知名度が上がるようPRに努めていきます。

道の駅くるめ農産物直売館としては久留米産農産物をPRしていくとともに、夏場などの端境期における農産物の安定確保を行い、「みどりの里」のさらなる情報発信を積極的に行っていきます。

8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

産学官や農商工の連携によって、農業関連技術の研究・開発を進め、本市の農業振興につながる事業化をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 8（産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進）において設定している数値目標 2 項目の全てで、平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を達成しました。

表 8-1 基本的施策 8 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
アグリバイオ を含むバイオ ベンチャー企 業数	社	13	30 以上	28	32	114
農業関連技術 の産学官共同 研究数	件	5	10	9	9	100

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数：久留米市（商工観光労働部新産業創出支援課）
集計

○農業関連技術の産学官共同研究数：地域農業資源産学連携研究会（平成 23 年度廃止）集計
平成 18～23 年度の累計

(2) 施策の実施状況

①久留米市農林業関連試験研究機関等連絡会議の活動

久留米地域に存立する試験研究機関等との意見交換会を開催することにより、試験研究機関等の取組状況を把握するとともに、本市農業の持つ課題の解決に向けた共同の取組のきっかけづくりとするために、平成 21 年度に「久留米市農林業関連試験研究機関等連絡会議」を設置しました。

また、市内の農林業関連試験研究機関の研究成果を市内の農林業者や農林業団体へ情報発信することにより、市内の試験研究機関と農林業者をつなぐ役目をし、本市の農林業へ研究成果を導入するきっかけとすることを目的に、本連絡会議主催で「久留米市農林業試験研究発表会」を開催しています。

<構成団体>

(独)九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点

福岡県農業総合試験場果樹苗木分場

福岡県森林林業技術センター

福岡県工業技術センター生物食品研究所

久留米市

表 8-2 平成 25 年度 久留米市農林業関連試験研究機関連絡会議

日 時	平成 26 年 2 月 14 日 (金)
場 所	久留米ふれあい農業公園 研修室
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各試験研究機関の事業紹介、意見交換 ・農林業試験研究発表会の報告 ・久留米市世界つつじセンターの紹介、見学

表 8-3 平成 25 年度 久留米市農林業試験研究発表会

日 時	平成 25 年 4 月 24 日 (水)
場 所	福岡県工業技術センター生物食品研究所 大ホール
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表：「大輪で絞りのある香りツバキ・新品種「耳納の香」の育成」 ・各試験研究機関の主な研究内容等の紹介 ・質疑応答、意見交換

②九州大学大学院農学研究院との連携協力

久留米市の地域資源（農業者、多様な農産物、農業基盤など）と九州大学の持つ知的資源（人材、研究成果、研究施設など）を有機的に結びつけることにより、久留米市の農林水産業の課題解決と振興、大学の学術研究及び教育の進展を図ることを目的に平成 25 年度に連携協定を締結しました。

また、平成 25 年度は意見交換会を開催し、市及び九州大学の情報交換を行いました。

今後、久留米市の農業政策の検証と新たな政策提案を行い、共同事業として実施・実証していくことにより、久留米市の農業政策の強化を図ります。

（3）今後の課題と解決の方向

久留米市農林業関連試験研究機関等との連絡会議については、各機関の取組状況についての情報交換を行うとともに、新品種や新技術等の研究成果について市内農業者に情報提供を行います。

また、市内農業者が生産、加工、販売までを行う 6 次産業化による商品開発について、試験研究機関等との連携による技術的支援を行います。

さらに、九州大学との協定締結により、組織的な連携協力関係を構築し、農業政策をはじめとする久留米市が抱える農業分野の様々な課題解決に向けた研究の展開、久留米市を舞台とする大学の研究発展へと繋げていきます。

9 環境保全型農業や有機農業の推進

農薬や肥料が適正に使用されるとともに、畜産堆肥を有効に利用した土づくり等による環境保全型農業や有機農業の普及をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 9（環境保全型農業や有機農業の推進）において設定している数値目標 2 項目は、平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を下回る結果となりました。

表 9-1 基本的施策 9 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年 度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
堆肥等を活用 した特別栽培 米の作付面積	ha	344.5 (21 年度)	395	384.9	287	75
エコファーマ ー認定者数	人	205	410	387	208	53

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○エコファーマー認定者数：久留米市（農政部生産流通課）集計

(2) 政策の実施状況

①ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）

農業が持っている環境保全機能に着目し、環境に対する負荷を低減することにより、自然環境と調和した農業の推進を図るために、農林水産省ガイドラインによる特別栽培農産物（農薬・化学肥料を当地比で 5 割減らす）の生産に係る費用について支援を行いました。

表 9-2 平成 25 年度 ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）実績

事業名	事業内容	件数	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
ふるさと農業活性化 対策事業 (低環境負荷型)	特別栽培農産物の生産に必要な 資材や機械の導入、会議、研修 会等に係る費用に対する支援	城 島・1 件	428	200

②土づくり

本市は、県内でも有数の酪農地帯で水田を飼料基盤とした酪農経営が主体の典型的な都市近郊型酪農地域です。

家畜排せつ物の適正処理を進めながら、耕種農家との連携、関係団体、地域住民との調和や環境保全型農業を推進し、地域資源の循環を基本とした畜産環境保全対策を充実させることで、今後の畜産経営の安定的な発展へと繋がります。

畜産における環境保全の具体的方策としては、以下のとおり実施しました。

- 一次処理した堆肥を使った完熟堆肥化施設の整備
- 共同利用施設の整備
- 農家個別の施設を整備(畜環リース事業、市単独補助事業)

平成 16～17 年の 2 カ年で、JAくるめ管内に 5 ヶ所の一次処理施設の整備を実施しました。また、良質堆肥を活用した「土づくり」を目的に、耕種農家の要望を踏まえた堆肥生産・流通・ほ場・交流の拠点となる“土づくりセンター（二次処理施設）”の設置を行い、地域における資源循環型農業推進の拠点となる施設整備をめざし、安定的な良質堆肥の使用促進を図っていくために、平成 19 年度に西部土づくりセンター（事業主体：JAくるめ、安武町武島）、平成 20 年度に西部土づくりセンター内に袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

土づくりセンターで生産された良質堆肥製品（平成 25 年度：1,635 t）は、西部地区を中心に上津、国分地域の特別栽培米作付け圃場に散布しています。また、市内の野菜・果樹等園芸農家の利用目的に応じた袋詰め・ペレット製品が製造されています。（平成 25 年度：294 t）

③畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図るために、酪農経営における乳質・乳量の向上、畜産農家に対する経営・技術の指導・牛乳等の消費拡大イベント等や酪農ヘルパー利用組合の支援を行いました。

また、省力的で効率の良い施設を整備する経営持続のための生産基盤整備の支援を行いました。

表 9-3 平成 25 年度 畜産振興事業事業実績

事業名	事業内容	事業主体	補助金額(千円)
優良乳用基礎雌牛導入事業	ホルスタイン（30 頭）の導入	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	2,437
酪農経営活性化推進事業	畜産農家に対する経営・技術の指導・研修会に対する支援	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	813
乳用牛改良促進事業	牛乳等の消費拡大イベントの支援	久留米地域乳牛改良協議会	451
酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	酪農ヘルパー利用組合への支援	久留米酪農ヘルパー利用組合 久留米地絡ヘルパー利用組合	2,924
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	畜産農家の飼養規模拡大や畜産物の生産量増加を図るための生産基盤の整備支援	8 経営体	15,033
畜産経営環境整備施設改善事業	畜産農業が行う畜産施設の家畜、糞尿処理施設改善への支援	1 経営体	5,000

④エコファーマー

「福岡県持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定実施要領に基づくエコファーマー認定や、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証を支援することにより、環境負荷を低減し、農村環境を保全する環境保全型農業の推進を図りました。

また、これらの取組を消費者に広く周知することで、産地の優位性、農産物の高付加価値化の推進をめざしています。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市は、筑後川沿いに東西に伸びた地形であり、中央に位置する市街地を挟んで東西に農地が分かれています。そのため、堆肥原料の供給・散布を考えると、東西にそれぞれ土づくりセンターを設置することが望ましく、今後は、東部地区に土づくりセンターを整備することが課題となっています。

また、西部土づくりセンターの活用や堆肥製品等の利用拡大を推進していく必要があります。

畜産事業については、乳価の低迷等の問題に加え、トウモロコシ等の輸入穀物価格の高騰から輸入飼料価格が高い価格で推移し、畜産農家の経営を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中から、今後も引き続き、乳牛改良技術向上による乳質及び乳量の向上・生産コスト削減・牛乳の消費拡大イベントや、輸入飼料に頼らない飼料の増産を支援することにより、畜産経営の安定化を図っていきます。

10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進

農村環境を保全し、生活排水処理などの農村生活の基盤整備により、本市の農業・農村の持つ多面的な機能の発揮、交流人口の増加をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 10（農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進）において設定している 2 項目の全てで、平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を上回る結果となりました。

表 10-1 基本的施策 10 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 25 年度目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達 成率 (%)
生活排水処理人口普及率	%	74 (16 年度)	90	88.4	92.9	105
耳納北麓交流人口	万人	128 (16 年度)	150	146 (24 年度)	189 (24 年度)	129

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○生活排水処理人口普及率：久留米市（上下水道部下水道整備課）集計

○耳納北麓交流人口：久留米市（商工観光労働部観光・国際課）集計

(2) 施策の実施状況

① 農地・水保全管理支払交付金事業

農地・農業用水等の資源については、農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきています。

このような状況の中、国の施策として、農地・水・環境の良好な保全を図るために、地域組織で農地や水を守る共同活動（H24～H28）と農業用排水路や農道の施設の長寿命化のための向上活動（H23～H28）などを支援する農地・水保全管理支払交付金事業を実施しています。

<共同活動>

市では、本対策について各地域への周知を図った結果、地域の農村環境をよくするための活動に対する関心が高まり、85 組織において本市の農振農用地の 62%となる 4,681ha で取組が実施されています。

表 10-2 農地・水保全管理支払交付金事業（共同活動）実施状況

地域		久留米	田主丸	北野	城島	三潞	合計
実施 農地面積 (ha)	田	1,467	960	384	727	352	3,890
	畑	420	179	122	51	19	791
	計	1,887	1,139	506	776	371	4,681
組織数		23	43	11	1	7	85 組織

<向上活動>

老朽化した農業用排水路、水門等の補修、改良を行うことにより農業用施設の長寿命化を図る向上活動に 15 組織が取り組んでいます。

②農業集落排水事業

農村は、重要な居住・就業・食料の安定供給の場であるほか、国土と自然環境の管理と保全、緑の余暇空間の提供など、重要かつ多面的な役割を果たしています。

しかし、近年、農村地域の混住化が進展し、生活様式の近代化などの理由から、家庭からの生活排水量が増加し、農業用排水の汚濁が進行し、農作物の生育障害、農業用排水施設の機能維持及び維持管理に係る負担の増大、悪臭の発生など、農業生産環境及び農村生活環境に様々な悪影響を及ぼしています。また、農村地域の汚水処理施設の整備は、都市部と比較して著しく遅れているため、農村地域からの生活排水などの汚濁負荷は、公共用水域の水質悪化の要因にもなっています。

そのため、市では市街地、農村を含めた市全域で効率的な生活排水処理事業の推進のために「久留米市生活排水処理基本構想」を策定し、農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるための環境整備を推進しています。

農業集落排水事業は、現在、田主丸町の三明寺・善院地区、柴刈地区と富本・隈・西郷地区の一部、及び北野町の赤司地区と南部地区の計5地区 152.6ha において整備が完了し供用を行っています。引き続き、一部供用開始中の富本・隈・西郷地区の平成27年度整備完了を目標に事業を進めていきます。

表 10-3 生活排水処理状況（平成 25 年 3 月末現在）

区 分		整備人口（人）	人口普及率（％）	備 考
処 理	農業集落排水事業	5,193	1.7	
	公共下水道事業	223,287	73.2	
	合併処理浄化槽事業	51,319	16.8	
	小 計	279,799	91.8	生活排水処理人口普及率
未 処 理		25,032	8.2	
合 計		304,831	100.0	

（注）事業毎に汚水処理人口普及率を四捨五入しているため、合計値等と一致しないことがある。

表 10-4 農業集落排水事業の供用開始状況

地 区		面積（ha）	事業期間	供用開始日	処理場名
田主丸	三明寺・善院地区	31.7	平成 5～9 年度	平成 10 年 3 月 30 日	冷水浄化センター
	柴刈地区	59.5	平成 11～15 年度	平成 16 年 3 月 30 日	柴刈浄化センター
	富本・隈・西郷地区	55.1(予定)	平成 22～27 年度(予定)	平成 25 年 4 月 1 日一部供用開始	西郷浄化センター
北野	赤司地区	25.3	平成 6～10 年度	平成 10 年 5 月 1 日	赤司浄化センター
	南部地区	21.5	平成 5～9 年度	平成 12 年 3 月 29 日	南部浄化センター

③ふれあい農業公園

自然、歴史、農業生産等の地域資源を活かして、都市住民や消費者が憩える農村空間を提供し、生産者と消費者との交流を促進することで、農業への理解を深め、農業農村の活性化に資することを目的にイベント等を開催しています。

表 10-5 平成 25 年度 市民農園事業実績

ふれあい農業公園 総利用者数 (人)	113,104
うち管理棟利用者数 (人)	16,223
市民農園利用状況 (全 238 区画)	233 区画 (利用率 98%)
益生田市民農園利用状況 (全 78 区画)	39 区画 (利用率 50%)

表 10-6 ふれあい農業公園の施設の概要

施設	概要
ふれあい広場	地域コミュニティ活性化の場としての活用
流通企画室	展示会や研修会など多目的に活用
調理実習室	研究開発、料理教室、試食会の場として活用
研修室・会議室	最大 90 名収容、研修会や生涯活動の場として活用
市民ふれあい農園	1 年間 1 区画 (20 m ²) を有料にて貸出、小農具類は無料で貸出

④みどりの里づくり事業

本市の東部に位置する耳納北麓地域は、耳納連山と筑後川に育まれ、農村や里山などの魅力ある景観や耳納山系の麓に広がる多彩な緑を中心とした自然、歴史性豊かな町並み、観光資源に恵まれ、植木や苗木・花き等の緑花木産業が集積し、米麦をはじめ、野菜、果樹、酪農等の多種多様な農業生産活動が盛んに行われています。

平成 23 年 10 月に策定した第 2 期みどりの里づくり基本計画を基に、「人が集う魅力づくり」「緑の産業づくり」「地域と協働した賑わいづくり」を基本方針として、花や緑をはじめ、みどりの里づくりエリアに数多く点在する地域資源を活用し集客交流の拠点性を高めるとともに地域の魅力を高め、情報発信を積極的に行いながら多くの来訪者を呼び込み、賑わいを創出し交流人口の増大を図っていきます。特に集客交流、回遊性の向上、緑花木産業の振興をキーワードに地域と協働し事業の推進を図っていきます。

これまでに、地域資源や地域特性を活かし、点在する魅力的な施設との連携による相乗効果を高め、都市と農村の交流を促進し、地域活性化を目指す「みどりの里づくり」の先導的拠点施設として複合アグリビジネス拠点として「道の駅くるめ」の整備を行いました。(平成 20 年 5 月 31 日開駅)直売館「ほとめきの里」での久留米産農産物の販売に加え、地域農業はもとより、イベント・観光などの地域情報の発信に積極的に取り組み、みどりの里の他エリアや施設の玄関口として重要な役割を果たしています。又、平成 20 年 3 月には久留米つばき園の整備を行い、平成 22 年 3 月に国際つばき会議を行う等、積極的にみどりの里づくりエリアの緑花木の魅力の情報発信を行いました。

さらに、「人が集う魅力づくり」と「地域と協働した賑わいづくり」において、耳納北麓エリアの回遊性の向上を図るための「散策ルートづくり」や集客交流を図るための拠点として、「久留米市世界のつばき館」を整備(平成 26 年 3 月 15 日開館)し、日本風景街道認定(みどりの里・耳納風景街道)によ

る情報発信や既存施設である久留米市世界つつじセンターの一般開放を推進し、久留米つつじを始めとする緑花木の情報発信を行う等により、福岡都市圏、関西等から集客を行い、都市と農村の交流や地域活性化に繋げていきます。

表 10-7 道の駅くるめ 機能の概要

機能	概要
休憩機能	休憩所、トイレ
情報交流機能	道路交通情報、気象情報、医療情報、災害情報の提供 地域の観光・歴史・文化情報の提供
地域連携機能	農産物直売館、レストラン、交流研修室等の活用

表 10-8 道の駅くるめ 施設の概要

整備の実施主体	施設	概要
国土交通省 久留米市	駐車場	約 4,800 m ² (小型 111 台、大型 10 台、身障者 3 台、駐輪場)
国土交通省 (鉄筋コンクリート造、平屋建)	トイレ	133 m ² 男：小 10 器、大 2 器、女：9 器、 多機能（オストメイト）：2 器
	情報休憩施設	94 m ²
	防災施設	70 m ²
久留米市 (木造、平屋建)	農産物直売所	「ほとめきの里」525 m ² (売場面積 396 m ²)
	レストラン	「元気野菜食事処ほとめき庵」307 m ²
	テイクアウトコーナー	「ゆたあ〜っとカフェ“マイマイ”」10 m ²
	交流研修室	159 m ²
	イベント広場	約 700 m ²

表 10-9 久留米つばき園 施設の概要と特色

施設	概要と特色
久留米つばき園	<p>広さ約 3ha、駐車場・広場・トイレを整備 約 500 品種 2,000 本のツバキ、約 200 品種 500 本のつつじの植栽、既存樹木の活用、園内を 5 つのエリアに区分</p> <p><特色></p> <p>(1) 花木の母樹園を活用して造成した園 (2) 貴重な樹木・品種に巡り合える園 (3) 四季を楽しめる園 (4) 樹形を楽しみながら散策できる園</p>

表 10-10 久留米市世界のつばき館 機能の概要

機能	概要
展示機能	ツバキ展示施設・・・ベトナム、中国、台湾、日本等の原種ツバキ 100 種類以上展示 ツバキ庭園・・・約 50 種 160 本の久留米つばきの庭園
情報交流機能	情報交流施設・・・地域の観光・歴史・文化情報の提供、特産品の販売、体験・交流事業の実施、休憩スペースとしての提供

表 10-11 久留米市世界のつばき館 施設の概要

施設	概要
ツバキ展示施設	324 m ² ガラスハウス
情報交流施設	207 m ² 木造平屋建
ツバキ庭園	632 m ²

表 10-12 久留米市世界つつじセンター 機能の概要

機能	概要
保存育成機能	母木室での品種保存、ミスト室での増殖、約 1,600 品種 21,000 本を植栽した母樹園での育成
研究開発機能	「紅かすり」「夢かすり」の開発、新品種の開発や有望品種の発掘への取り組み

表 10-13 久留米市世界つつじセンター 施設の概要

施設	概要
管理事務所	鉄骨造コロニアル葺、平屋建 92.75 m ²
倉庫	鉄骨造ストレート葺、平屋建 68.04 m ²
ガラス室	鉄骨造ガラス葺、822.15 m ² 保存室 765.45 m ² 、育種用保存室 28.35 m ² 、作業場 28.35 m ²
ミスト室	鉄骨造F R A葺、170.00 m ²
ポンプ室(2棟)	17.50 m ²

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の農地・農業用水等の資源の維持や農村部の景観を保全するためには、農業者だけでなく地域住民等による地域ぐるみの共同活動が必要です。

農地・水保全管理支払交付金事業による取組については、農業者だけでなく自治会等の非農業者と一緒に活動組織を設立し、溝さらいや草刈、景観作物の作付け等の共同活動の拡充を図る必要があります。

ふれあい農業公園は施設の認知度を向上するために、広報を推進することでより多くの市民に知ってもらい、多様なイベントを実施することで利用者の増加を図っていきます。

みどりの里づくり事業は、毎年3月に久留米つばきフェアを石橋文化センターと久留米つばき園を中心とした草野地域で開催し、緑花木産業の振興及び地域の活性化につなげる取組として継続しています。

また、「久留米市世界のつばき館」を拠点として、散策ルートづくりと活用により、久留米つばき園をはじめとするエリアの施設との連携を図りながら、地域の魅力づくりを進めていきます。

11 農村における男女共同参画社会の確立

女性農業者の社会的で経済的な地位の向上、就業条件の整備、農業政策の意思決定等への参画を促進する環境整備によって、農村における男女共同参画社会の確立をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 11（農村における男女共同参画社会の確立）において設定している数値目標 2 項目の全てで、平成 25 年度実績が平成 25 年度目標値を上回る結果となりました。

表 11-1 基本的施策 11 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等による 25 年度 目標値	25 年度実績	25 年度目標値 に対する目標達成率 (%)
家族経営協定締結数	件	246	340	330	384	116
農政関連協議会等における女性の登用率	%	29	40	39	41	105

(平成 25 年度実績の捕捉方法)

○家族経営協定締結数：久留米市（農政部農政課）集計、表 11-2

○農政関連協議会等における女性の登用率：久留米市（農政部農政課）集計、表 11-3

(2) 施策の実施状況

① 家族経営協定の推進

家族経営協定は、農業経営における個人の労働を適正評価し、役割や地位を明確にすることにより、個々が意欲とやりがいをもって農業に携わることを目的として締結するもので、家族間で農業経営の方針、労働報酬、労働時間、休日、役割分担などの任意の項目について取り決めるものです。

本市では、平成 6 年度の三潞町での締結を皮切りに、JA や福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターと連携をとりながら主に認定農業者世帯を対象に家族経営協定の推進に取り組んでいます。

平成 25 年度は、新たに 12 件の家族経営協定が締結され、これまでに累計 384 戸が家族経営協定を締結しています。（法人を除く認定農業者 770 経営体のうち 49.9%が締結）

表 11-2 家族経営協定締結数

地域	平成 25 年度締結数 (戸)	締結累計数 (戸)
久留米	7	133
田主丸	2	58
北野	2	100
城島	1	56
三潞	0	37
合計	12	384

②農政関連委員会等における女性登用

市が所管する農政関連の委員会等の委員選考にあたっては、委員の推薦団体に対して市が男女共同参画社会を推進していること示し、理解と協力を求めています。

その結果、現在、農政関連委員会等における女性登用の割合は以下の表のとおりとなっています。

表 11-3 農政関連委員会等における女性の登用割合（平成 26 年 3 月末現在）

委員会等の名称	委員総数(人)	女性委員(人)	女性比率(%)
久留米市食料・農業・農村政策審議会	21	9	42.9
久留米市食育推進会議	24	10	41.7
久留米市中央卸売市場水産物取引委員会	8	4	50.0
久留米市中央卸売市場青果取引委員会	7	3	42.9
久留米市中央卸売市場運営協議会	23	7	30.4
久留米市地方卸売市場田主丸流通センター運営審議会	16	7	43.8
みどりの里づくり推進委員会	19	8	42.1
農政関連委員会 計	118	48	40.7

③農村女性活動促進事業補助金

農業経営や農村地域社会において女性が能力を十分に発揮できる条件整備を図るため、女性農業者団体が行う農産物直売所活動や農業経営・技術習得に関する研修などを支援しています。

平成 25 年度は、女性農業者の活動団体 2 団体について支援を行いました。

団体名	支援内容	補助金額
みどり会	研修活動	22,850 円
三瀧町ひまわり会	地域農産物の直売所活動	38,396 円

④女性農業者研修会

女性農業者による起業の優良事例の視察研修会を実施しました。

日 程	平成 26 年 3 月 8 日（土）
視察先	古賀市 「農村加工所 まんま実～や 代表 船越 美治代氏」 筑紫野市 「合同会社 三宅牧場 まきば 代表 三宅 静恵氏」
参加者	30 名
主 催	久留米市担い手育成総合支援協議会

（3）今後の課題と解決の方向

本市の女性農業者は農業就業人口の約 50%を占めており、本市の農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、家庭における家事、育児、介護等でも中心的な役割を果たしています。しかしながら、農村社会では男性優位の風習が残っていることが多く、女性農業者は農業・農村の維持と活性化に大きく貢献しているにもかかわらず、それに見合う適正な評価がなされないことが多いと言われています。

市では、他市で活躍する女性農業者の優良事例や、加工品づくりや農産物の販売などの女性農業者の起業について学ぶ「女性農業者研修会」を実施することで、農業・農村の担い手としての活躍の場を広げ、女性農業者の地位向上を図り、農村地域の男女共同参画社会の形成をめざしていきます。

12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進

11 項目の基本的施策を横断的に推進するために、市は、市内の5つのJAに対して地域の特性を活かした農業施策を展開するための支援を行うほか、JA、福岡県などの関係機関と密接に連携するために協議会組織を設置するなど総合的な農政の推進を行っています。

(1) 施策の実施状況

① 地域農業振興補助金

本市には5つのJAがあり、各エリアでは地域特性を生かした特色ある農業が展開されています。その地域特性をさらに伸ばす農業の推進を図るために、市では各JAに対する選択方式による支援制度を設けています。

各JAがメニューの中から地域で実施するメニューを選択して事業を行い、その事業活動の一部を市が支援するもので、補助金の選択メニューは、久留米市食料・農業・農村基本条例第7条に規定している11項目の基本的施策に準じたものとなっています。

平成25年度は、各JAが表12-1のとおり選択した事業メニューに対して地域農業振興補助金を交付しました。

表 12-1 平成25年度 地域農業振興補助金選択メニュー

選択メニュー	JA くろめ	JA にじ	JA みい	JA 福岡大城	JA みづま
食の安全・安心に関する事業	○	○	○	○	
食農教育に関する事業			○		
食や農に対する市民の理解促進に関する事業	○	○			○
優良農地の確保に関する事業	○				
多様な担い手育成に関する事業	○	○		○	○
産地の育成に関する事業		○	○	○	○
地産地消に関する事業	○		○	○	
農業関連技術の研究開発、製品化に関する事業					
環境保全型農業の推進に関する事業	○	○	○	○	○
農村環境整備に関する事業				○	
男女共同参画社会確立に関する事業		○			

(注) 補助金に対する選択メニューについて整理した表であり、○が付いていない事業については、各JAともに独自の事業費で推進しています。

② 久留米地域農政連絡協議会

市は、各JAが相互に連携して、将来を見据えた地域農業の基盤づくりを行うために、久留米地域農政連絡協議会（構成：市長、JA組合長ほか）を設置し、市と各JAで情報の共有化を図るとともに、農業における諸問題の解決と地域農業に関する意見交換を行っています。

表 12-2 平成 25 年度 久留米地域農政連絡協議会研修会実績

日 時	平成 26 年 2 月 20 日 (木) ~21 日 (金)
場 所	アジア太平洋トレードセンター
内 容	「アグリフード EXPO 大阪 2014」調査・視察

③農業振興協議会

本市は、周辺市町、JA、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターと連携して、様々な農政の課題に対応するために、地域ごとに農業振興協議会組織を設置し、各地域単位での事業活動を行っています。

表 12-3 農業振興協議会組織の設置状況と市の支援実績

協議会組織名	構 成	部会等の構成	市負担金 (円)
久留米市農業振興協議会	久留米市、JAくるめ、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県	地産地消、新規産地化、土づくり、集落営農組織法人化、雇用型経営推進の 5 プロジェクト、普通作、野菜、果樹、花き、畜産、経営の 6 生産振興部会	895,000
にし管内農業振興協議会	久留米市、うきは市、JAにし、福岡県	普通作、果樹、花き花木、畜産、野菜、経営、水田担い手の 7 研究会	120,000
三井地区農業振興協議会	久留米市、小郡市、大刀洗町、JAみい、福岡県、久留米市農業委員会、小郡市農業委員会、大刀洗町農業委員会、筑後川流域農業共済組合、両筑土地改良区、床島堰土地改良区	普通作、野菜、花き、畜産、担い手の 5 部会	218,400
大川・城島・大木地区営農推進協議会	久留米市、大川市、大木町、JA福岡大城、福岡県	部会なし	10,000

※ 三潨地域については、関係機関の農業振興担当者会議により協議調整を実施

④農事指導員の委嘱

各農家への情報伝達やとりまとめを担うために各農事組合の代表者を市の特別職非常勤職員である農事指導員として委嘱しました。

表 12-4 平成 25 年度 農事指導員委嘱者数

地 域	委嘱者数 (人)
久留米	267
田主丸	103
北 野	75
城 島	49
三 潨	26
合 計	520

第 3 章

農業統計情報